

第64期事業報告書 及び決算書

令和3年度

公益財団法人福島県産業振興センター

第1 総 括

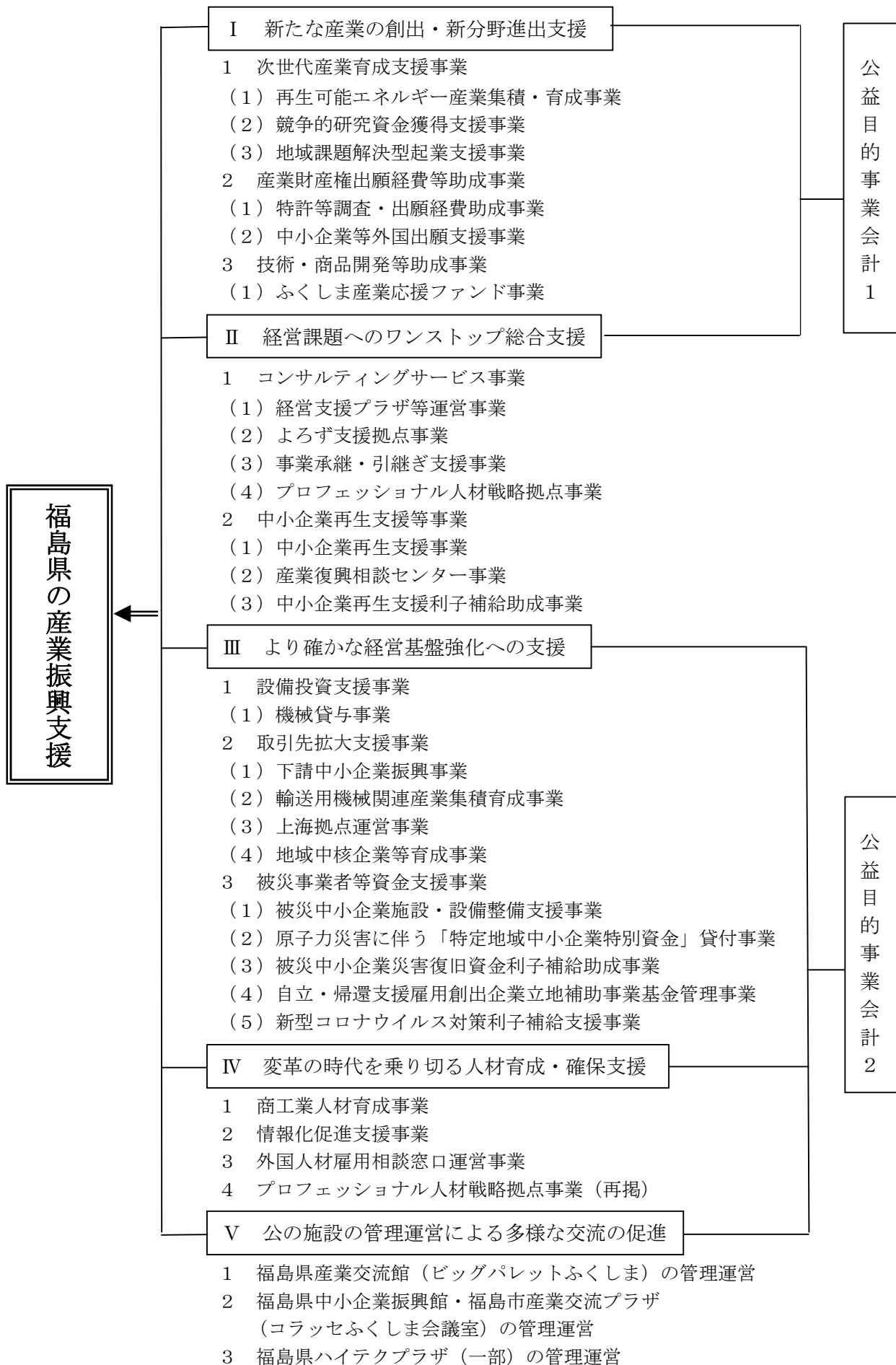
令和3年度の国内経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下で景気に力強さを欠いていたが、緊急事態宣言等の措置が緩和された10月以降には、感染者数の落ち着きによる経済社会活動の段階的な引き上げを背景に、個人消費も上向き景気の持ち直しの動きがみられた。令和4年に入ると、新たに変異したオミクロン株により感染が再拡大し、回復が期待された旅行や外食などのサービス消費は再び足踏み状態となったが、内閣府発表の月例経済報告によれば、4月以降は、感染対策に万全を期し経済社会活動の正常化が進む中で、景気が持ち直していくことが期待されている。しかし、半導体などの部品の調達難や原油、原材料価格の高騰、円安による輸入物価の上昇、ロシアのウクライナ侵攻を受けた世界経済の行方など、先行きに不安を残す状況となっている。

一方、県内経済に目を向けると、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、オミクロン株による感染拡大は国内同様急速に広まり、今年の1月下旬から3月上旬にかけては県内全域にまん延防止等重点措置が適用されるなど、県民の経済社会活動にも大きな影響を受けた。さらに、令和3年2月と令和4年3月に発生した本県沖を震源とする地震は、東日本大震災と原子力災害からの復興再生の途上にある県内の中小企業等に再び甚大な被害をもたらすなど、厳しい経営環境に置かれている事業所も少なくない。国のコロナ関連支援策により県内の企業倒産は低水準で推移しているものの、予断を許さない状況にある。

こうした中、中核的中小企業支援機関としての当センターでは、新型コロナウイルス感染症対策としての特別相談窓口や特例リスクスケジュールによる支援、貸付資金の償還猶予などを経営支援プラザ等の担当部署において継続して取組むとともに、震災からの復興をはじめ、コロナ禍において様々な課題を抱える事業者への経営相談や資金支援、事業の再生支援のほか、取引拡大や創業支援、再生可能エネルギー関連産業の育成、新技術・新製品開発への支援などを引き続き実施した。

令和3年度の各事業実績の概要について、次のとおり報告する。

第2 事業体系



第3 事業概要

I 新たな産業の創出・新分野進出支援

1 次世代産業育成支援事業

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

① エネルギー・エージェンシーふくしまの運営 [113, 825千円]

(うち福島県受託金: 113, 259千円、企業等負担金566千円)

本県が「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指して、再生可能エネルギー関連産業分野において企業数、雇用者数、生産額等を日本のトップクラスに押し上げるために、「エネルギー・エージェンシーふくしま」が核となってネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を総合的・一体的に支援してきた。

ア 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営

907の企業・団体等(令和3年度末現在)からなる研究会の運営を通じ、企業間のネットワークを構築し、分科会(太陽光、風力、バイオマス、エネルギーネットワーク、水素)の開催等による情報共有、新規参入を図った。

・ 研究会・分科会の開催状況

研究会全体会	2回
企画運営委員会	1回
分科会	
太陽光分科会	3回
風力分科会	3回(風車メーカーとのマッチングを含む)
バイオマス分科会	3回
エネルギーネットワーク分科会	2回
水素分科会	3回(水素関連メーカーとのマッチングを含む)

イ 再エネ関連産業新規参入企業の発掘

再生可能エネルギー関連産業の集積や持続的な発展を進めるために、再生可能エネルギーに関する技術を有しているにも関わらず、そのポテンシャルに気づいていない企業の掘り起こしを実施した。令和3年度は7社が今後新規参入の可能性があると判断され、継続して支援を行っていくこととした。

ウ 再エネ人材育成伴走支援

再生可能エネルギー関連産業に参入するためには欠かせない人材の育成を支援するため、県内企業6社に対してそれぞれの企業が有する課題に応じた研修や技術指導について伴走支援を行った。

エ 再エネ事業化伴走支援

・ 事業化案件の創出

福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の会員で構成される事業化ワーキンググループを設置して、事業化に向けた取り組みを支援してきた。

令和3年度に活動した事業化ワーキンググループ 6グループ

a 福島発地中熱省エネ事業化ワーキンググループ(地中熱)
b 福島県・独NRW州木質バイオマスガス化ワーキンググループ(バイオマス)
c ふくしま風力発電関連産業事業化ワーキンググループ(風力)

- | |
|---------------------------------------|
| d 地域主導型ふくしま風力O&M事業化ワーキンググループ（風力） |
| e ふくしま発小型分散型メタン発酵システム事業化プロジェクト（バイオマス） |
| f ふくしまスマートコミュニティ・コンソーシアム（エネルギーネットワーク） |

- ・ 事業化支援

将来更なる事業拡大を考えている企業を対象に、事業化に向けての課題を整理するとともに、市場ニーズの把握、ビジネスプランの策定・進捗管理、技術開発、製品化、販路拡大まで一体的に支援した。令和3年度は14社を選定してそれぞれの実態やニーズに応じた支援を展開した。

- ・ 補助金管理

県が再エネの事業化に向けて実施した以下の補助事業について、事業の進捗や補助金の執行状況の管理を行った。

- | |
|--------------------------------|
| a 再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業 |
| b 海外連携型再生可能エネルギー関連研究開発支援事業 |
| c 福島県再生可能エネルギー研究所最先端研究・拠点化支援事業 |

オ 再エネ販路拡大支援（首都圏及び海外展示会出展）

- ・ 首都圏展示会

- | |
|--|
| a 第16回再生可能エネルギー世界展示会&フォーラム
令和4年1月26日～28日 東京都（東京ビッグサイト） |
| b 第18回スマートエネルギーウィーク2022
令和4年3月16日～18日 東京都（東京ビッグサイト）
県内出展数 9企業・団体 |

- ・ 海外展示会

- | |
|--|
| a HUSUM Wind 2021
令和3年9月14日～17日
ドイツ・シュレースヴィヒ＝ホルシュタイン州フーズム市
県内出展数 3企業・団体 |
| b E-world energy&water 2022
令和4年2月8日～10日に開催予定であったが、新型コロナウイルスの影響で6月に延期となったことから、出展をキャンセルした。 |

② 「第10回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま2021）」の開催 [31, 511千円（福島県受託金）]

本県再生可能エネルギー産業の集積・育成を図るため、県内企業はもとより国内外の再生可能エネルギー関連企業等の出展者に対して情報の発信や商談・交流の場を提供するとともに各種セミナーやビジネスマッチングを開催することを目的に、令和4年2月2～3日に郡山市（ビッグパレットふくしま）での開催に向けて準備を進めてきたが、新型コロナウイルスの全国的な感染急拡大の影響で、展示及び商談については中止となった。

しかしながら、講演会やセミナーについては希望者が聴講できるよう、2月24日から3月31日の間オンラインによる配信を実施した。

③ 風力メンテナンス拠点化事業委託業務 [6, 441千円（福島県受託金）]

本県に風力メンテナンス拠点を構築するために、協議会（拠点化検討協議会：2回、推進協議会：2回）を開催した。

また、拠点化に向けたプロジェクトとして、人材育成のうち基礎教育の分野について関係

機関と研修の内容を検討し、テクノアカデミー浜の生徒及び一般社会人を対象とした基礎講座を開催したほか、国内の風力先進地の取り組み状況について調査を実施した。

- ④ 被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務〔14, 147千円（国立研究開発法人産業技術総合研究所受託金）〕

東日本大震災の被災地（本県15市町村）に所在する企業に対して、国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所が実施してきた技術支援に加え、被災地企業等がこれまでの成果である技術シーズを結集した、再生可能エネルギー関連製品の事業化を推進するに当たって必要となる、知的財産や標準化戦略などのアドバイスや事業化に向けた中長期的な事業計画の策定支援を実施した。

コンソーシアム型	10件
個別型	3件

- ⑤ 福島県海外連携交流事業（有望企業等招聘事業：再生可能エネルギー関連企業）〔1, 408千円（福島県受託金）〕

再生可能エネルギー関連企業の育成・集積を推進するためには、海外先進地の知見や技術の吸収や福島発の技術・製品の輸出を実現することも必要であることから、県が連携覚書を締結している海外の企業等を招聘し、先進的な技術・製品の情報提供や企業間連携に向けたマッチングの機会を創出する計画であった。しかしながら、新型コロナウイルスの影響で招聘ができなかったことから、これに代わる事業として海外企業を紹介する動画コンテンツの制作、動画コンテンツの字幕又はナレーションの日本語への翻訳、企業間マッチングの通訳を実施した。

- 新 ⑥ 風力発電の維持管理等の技術開発・人材育成拠点の形成にかかる海外のO&M改善技術に関する調査研究事業〔6, 446千円（国立研究開発法人産業技術総合研究所受託金）〕

海外風力発電に関するO&M改善技術、特に風車フィールド試験場や風洞試験場を活用して研究されている技術について、海外の大学や研究機関等65カ所に対してヒアリングを行い、技術開発・人材育成拠点に関する海外の実情について調査を実施した。

【令和3年度実績値】

指標名	実績値	目標値
エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約件数	32件	25件
メンテナンス人材の育成人数	29人	10人
REIFふくしま2021の出展小間数	(中止)	280小間
REIFふくしま2021の海外出展企業・団体数	(中止)	20者
REIFふくしま2021の来場者数	(中止)	7,000人

- (2) 競争的研究資金獲得支援事業〔3, 212千円

（うち東北経済産業局補助金：13千円、自己財源：3, 199千円）〕

県内中小企業等が、保有する技術の高度化や新成長分野の製品開発に向けて取り組む研究開発を支援するため、国等の公募型研究開発事業を活用する際の事業管理者として管理法人業務を行った。

- ① 戦略的基盤技術高度化支援事業（情報処理）

〔13千円（東北経済産業局補助金）〕（参考：補助金全体額 14, 197千円）

声、テキスト、表情などから人の感情を分析し、結果を色や光で分かりやすく可視化する「感情表現エンジン」を開発する。また行動と感情の紐づけを行う。これによりストレスチェックの補完や、ストレスの原因把握・予防などの手段を提供する。

- ・研究テーマ：「感情表現エンジン」の開発と応用製品の研究
- ・事業期間：令和元年度～令和3年度
- ・参画機関：株式会社 Yume Cloud Japan、T&H デザイン株式会社、
国立大学法人山形大学、東北芸術工科大学

② 戦略的基盤技術高度化支援事業（精密加工）

〔131千円（自己財源）〕（参考：補助金全体額 11,614千円）

フッ素樹脂（PTFE）製品では焼成や加工時の残留応力が、ある時間経過後に解放されることで、変形などを起こすことがある。そこで「残留応力計測技術」と「残留応力発生を低減する切削設計技術の確立と体系化」を図る。

- ・研究テーマ：テラヘルツ波偏光計測を用いたフッ素樹脂（PTFE）内部残留応力評価法での残留応力計測による切削加工品質の安定化の研究開発
- ・事業期間：令和元年度～令和3年度
- ・参画機関：有限会社飯田製作所、国立大学法人東京大学

【令和3年度実績値】

指標	実績値	目標値
戦略的基盤技術高度化支援事業 継続件数	2件	—
戦略的基盤技術高度化支援事業 応募件数	3件	—
相談件数	117件	100件
うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数	15件	10件

（3）地域課題解決型起業支援事業〔64,897千円：福島県補助金〕

「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を支援するため、新たに起業する際に必要な経費の一部を補助した。また、専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を補助対象者に派遣し、伴走支援を実施した。

- ・補助限度額 2,000千円
- ・補助率 助成対象経費の2分の1以内

【令和3年度実績値】

指標	実績値	目標値
応募件数	69件	40件
採択件数	33件 (うち2件事業中止)	30件
助成件数	31件	—

2 産業財産権出願経費等助成事業

（1）特許等調査・出願経費助成事業〔4,009千円：福島県補助金〕

県内に事業所を有する中小企業等が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る知的財産についての権利化を促進するため、特許等の調査経費、国内出願経費の一部を助成した。

- ・助成限度額 調査：250千円 出願：150千円（1件あたり計400千円）
- ・助 成 率 助成対象経費の2分の1以内
- ・助 成 件 数 24件（四法区分：特許19件、実用新案1件、意匠2件、商標2件）
（経費区分：出願のみ5件、両方19件）

【令和3年度実績値】

指標	実績値	目標値
応募件数	27件	25件
採択件数	25件	20件

（2）中小企業等外国出願支援事業[3, 266千円：東北経済産業局補助金]

中小企業等に対して、戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録にかかる各出願費用の一部を助成した。

- ・助成限度額 1件あたり1,500千円（1企業あたり上限3,000千円）
（特許出願以外は600千円、ただし冒認出願対策目的の商標出願は300千円）
- ・助 成 率 助成対象経費の2分の1以内
- ・助 成 件 数 4件（特許3件、商標1件）

【令和3年度実績値】

指標	実績値	目標値
応募件数	6件	7件
採択件数	4件	5件

3 技術・商品開発等助成事業

（1）ふくしま産業応援ファンド事業 [基金：5,010,000千円]

[事業費：25,010千円（うち基金運用益：10,472千円、
福島県補助金（新製品・新技術開発促進事業）：14,538千円）]

県内の中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び開発並びに販路開拓について支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入等を促進した。

① 製品開発・事業化推進経費助成事業

県内中小企業者の自社製品や新技術の創出を促進するため、新製品・新技術及びその構想について、研究開発・デザイン開発、事業可能性調査及び市場調査にかかる費用の一部を助成した。また、開発した新製品等の販路開拓にかかる費用の一部の助成を行った。

- ・助成限度額 1企業あたり開発は5,000千円、調査、販路開拓は1,000千円
- ・補 助 率 助成対象経費の2分の1以内

○実績値 応募件数22件、交付決定件数8件、助成件数8件

	応募件数	交付決定件数	交付確定額
令和3年度第1回	10件	4件	12,894千円
令和3年度第2回	9件	4件	6,712千円
令和4年度第1回	3件	0件	0千円
計	22件	8件	19,606千円

○助成事業一覧表

	企業名	助成区分	事業名
第1回	株式会社双葉紙器	技術開発	魚介類由来のセラミド化合物の商品化
	有限会社エスク	技術開発	医療機器用チタン合金3種類の細管製造技術の開発
	FA シンカテクノロジー株式会社	技術開発	フレキシブルノズル機構を採用した次世代自動はんだ付装置の開発
	株式会社長門屋本店	販路開拓	会津身しらず柿を使った新商品の販路開拓事業
第2回	有限会社飯田製作所	技術開発	ポリエーテルエーテルケトン(PEEK)材による精密切削加工ギアの技術開発及び評価
	会川鉄工株式会社	販路開拓	世界初の新技术を使った風車ハイブリッドタワーの販促
	株式会社ミューラボ	販路開拓	ロボットチャック及び、短尺クラウン減速機の販路開拓
	株式会社宝来屋本店	販路開拓	福島県産桃と桃を原料とした桃飲料の、コロナ禍対応販路開拓事業

② 中小企業育成支援事業

上記の事業に取り組む中小企業者等の支援や研究会・協議会等を通じた開発型・提案型起業への転換促進を図るセミナー等、産業支援機関が行う事業を支援した。

○実績値

応募件数	交付決定件数	交付確定額
6 件	5 件	4,506 千円

○助成事業一覧表

	企業名	助成区分	事業名
第1回	(公財)郡山地域テクノポリス推進機構	育成支援	産業連携製造技術人材育成事業 マイスターズ・カレッジ2021
	いわき信用組合	育成支援	磐城国地域振興 事業再構築支援セミナー
	石川町商工会	育成支援	ニューノーマル時代に対応した起業家向け創業支援事業
	(公社)いわき産学官ネットワーク協会	育成支援	風車メンテナンス人材育成事業
	(公財)福島県産業振興センター	育成支援	経営力育成講座

【令和3年度実績値】

指標	実績値	目標値
応募件数	28件	40件
交付決定件数	13件	25件
製品開発・事業化推進経費助成事業の事業化件数	5件	5件
中小企業育成支援事業に参加した者からの肯定的評価	100%	90%以上

Ⅱ 経営課題へのワンストップ総合支援

1 コンサルティングサービス事業

(1) 経営支援プラザ等運営事業

① 経営支援プラザの運営 [106, 829千円：福島県補助金]

常設の相談窓口に4名の窓口相談スタッフを設置し、中小企業者等からの経営上の相談に対して助言を行うとともに、必要に応じて専門家派遣制度を利用して経営課題の解決を支援した。

また、四半期毎に県内中小企業景気動向調査（D I 調査）を実施し、その分析結果や県内企業等の経営に有用な情報をホームページやメールマガジンにより情報提供を行った。

内容等	実績
窓口相談・現場相談	
電話や面談等による窓口相談又は相談希望者の事業所において行う現場相談により、経営課題を把握し、適切な支援を行った。	
・相談件数	676 件
情報の配信	
中小企業者等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供した。	
・配信回数（毎月1日、15日）	年30回発行
・配信件数	配信先数437先 延べ13,129件
県内中小企業景気動向調査（D I 調査）	
・調査回数（6月、9月、12月、3月）	年4回

② 専門家派遣制度

[5, 358千円（うち福島県補助金4, 982千円、企業負担金376千円）]

ア 一般枠

創業や経営の向上等を図る中小企業者等が抱える経営上の様々な課題に対し、高度な専門的知識を有する専門家による診断・助言を通じて迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業等の順調な成長・発展を支援した。

・専門家派遣回数 57回（15企業）

イ 経営強化・復興・事業承継・事業者BCP枠

取引先金融機関から融資継続のため経営改善計画等の策定、原子力災害からの復興、及び事業承継や事業継続計画等に課題を抱えている中小企業者等に対し、高度な専門的知識を有する専門家による診断・助言を通じて迅速な課題解決に向けた支援を行った。

・専門家派遣回数 80回（21企業）

ウ 「中小企業119」専門家派遣事業（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）

中小企業庁が運営する「中小企業119」を活用し、事業者が抱える経営課題について、それぞれの課題に対応した専門家を派遣して支援を行った。

・専門家派遣回数 12回（4企業）

○業種・支援内容別専門家派遣回数

支援内容 業種		派遣 延件数	支援内容内訳									
			経営 全般	マー ケティング	労務	技術	ビジネス プラン	I T	会社 設立	ISO	事業 承継	その他
業 種	製造業	75	72	0	4	14	12	0	0	0	16	16
	卸売業	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	建設業	14	14	0	0	0	0	0	0	0	8	6
	小売業	24	16	4	4	0	2	4	0	4	10	10
	サービス業	24	16	4	4	0	12	4	4	0	12	4
	その他	8	8	4	0	0	0	0	0	0	0	0
計		149	130	12	12	14	26	8	4	4	46	40

③ 専門家活用セミナー

自然災害の発生や新型コロナウイルス感染症の流行など経営環境が刻々と変化する中小企業者等の経営課題に対応するために、必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催した。

・セミナー開催回数 4回

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
「取引先開拓、新分野 進出のための工場管 理」セミナー～製造業 の生き残りは「発想の 転換」がカギとなる～	令和3年10月 6日	福島市	4名
	令和3年10月11日	会津若松市	5名
	令和3年10月13日	郡山市	9名
	令和3年10月18日	いわき市	4名

【令和3年度実績値】

指標	実績値	目標値
相談件数	676件	400件
メールマガジン配信件数	13,129件	12,000件
専門家派遣回数	149回 (40企業)	130回 (33企業)
専門家派遣を受けた者からの肯定的評価	100%	90%以上
セミナー受講者アンケートの肯定的評価	100%	90%以上

(2) よろず支援拠点事業（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）

〔61,691千円：東北経済産業局受託金〕

売上拡大や経営改善等について、専門的な知見を有するコーディネーターを設置し、様々な経営相談に対応した。個々のコーディネーターが専門性の高い経営アドバイスを行ったほか、必要に応じてチームを組成し総合的な支援を提供した。また、相談内容に応じた適切な支援機関の紹介や、経営課題に対応した支援機関による相互連携のコーディネートも行った。

【令和3年度実績値】

指標	実績値	目標値
相談件数	2,701件	1,700件
支援を受けた者からの肯定的評価	90.0%	90%以上

○業種別相談件数

業種	件数	割合
製造業	536	19.84%
サービス業	527	19.51%
宿泊業・飲食業	515	19.07%
小売業	498	18.44%
建設業	168	6.22%
卸売業	107	3.96%
農業・漁業・林業	81	3.00%
医療・福祉	79	2.92%
運輸業	24	0.89%
宿泊業、飲食サービス業	14	0.52%
金融業・保険業	4	0.15%
情報通信業	4	0.15%
その他	118	4.37%
不明	26	0.96%
合計	2,701	100.00%

○課題別相談対応件数

課題	件数	割合
売上拡大	3,344	45.81%
経営改善・事業再生	3,252	44.55%
創業	552	7.56%
事業承継	139	1.90%
廃業	5	0.07%
再チャレンジ	3	0.04%
その他	5	0.07%
合計	7,300	100.00%

(3) 事業承継・引継ぎ支援事業

① 事業承継・引継ぎ支援センター事業[62,989千円：東北経済産業局受託金]

事業承継ニーズのある中小企業者の掘り起こしから、後継者不在中小企業者への事業引継ぎ支援、親族内承継に係る外部専門家等を活用した課題解決に向けた支援を行い、事業承継・引継ぎ支援をワンストップで実施した。

【令和3年度実績値】

指標	実績値	目標値
親族内承継にかかる新規相談件数	107件	120件
第三者承継（M&A）及び従業員承継にかかる新規相談件数	147件	200件
支援機関訪問件数	731件	500件

新 ② 事業承継支援人材育成事業[1,588千円（福島県受託金）]

県内中小企業にとって身近な相談窓口である商工団体、金融機関等の中小企業支援担当者に事業承継の研修を実施することにより、相談対応ができる人材を育成し、支援体制の強化を図った。

また、税理士が事業承継の相談に積極的に関与できるようにするため、事業承継に実績のある税理士から知識やノウハウを伝授する税理士向け研修を実施した。

中小企業支援担当者育成研修会の開催	1回
事業承継税制等支援者養成研修会の開催	4回

(4) プロフェッショナル人材戦略拠点事業〔66, 370千円：福島県受託金〕

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を福島市といわき市に設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等の人材確保を支援した。

- ・訪問企業数 292社
- ・地域協議会開催回数 4回
- ・セミナー開催回数 4回（参加人数 139名）

【令和3年度実績値】

指標	実績値	目標値
相談件数	292件	384件
（うち浜通り事務所）	141件	—
成約件数	42件	60件
（うち浜通り事務所）	9件	—
助成金の採択件数	7件	20件

○ 相談件数（業種別内訳）

製造業	建設業	卸・小売業	宿泊・飲食業	サービス業	運輸業	その他
75件	83件	36件	4件	56件	16件	22件

○ 成約件数（業種別内訳）

製造業	建設業	卸・小売業	宿泊・飲食業	サービス業	情報 通信業	農業
29件	2件	4件	2件	1件	2件	2件

2 中小企業再生支援等事業

(1) 中小企業再生支援事業〔236, 521千円〕

（うち東北経済産業局受託金：179, 301千円（(2)福島県産業復興相談センター事業を含む）、独立行政法人中小企業基盤整備機構受託金：57, 220千円）〕

経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、企業再生の専門家を配置し、経営改善に関する相談に応じるとともに、外部専門家による経営改善計画の策定を支援した。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響の大きい中小企業者の資金繰りを支援するため、「新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュール（以下「特例リスク」という）の計画策定支援を引き続き実施した。

【令和3年度実績値】

指標	実績値
相談件数	33件 （うち特例リスク 21件、通常案件 12件） （平成15年度からの累計件数761件）
再生計画完了件数	22件 （うち特例リスク 14件、通常案件 8件） （平成15年度からの累計件数304件）

また、経営改善支援センターにおいて、中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関が、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者の依頼を受けて、経営改善計画及び早期経営改善計画の策定、さらにはそのモニタリング業務を行った場合に要した費用の一部を補助する支援を行った。（平成２９年度より早期経営改善計画策定支援を実施。）

【令和３年度実績値】

指標	実績値
申請受付件数	６２件 (平成２５年度からの累計 ６２５件)
交付件数、金額	１７８件 ３６，１５３千円 (平成２５年度からの累計 １，１１９件 ２４１，２６２千円)

(２) 産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、復興相談窓口を設置し、相談受付から各種アドバイス、事業計画策定、さらには既往債権買取支援先のエグジットへ向けてのフォローアップを強化した。

【令和３年度実績値】

指標	実績値
相談件数（相談実企業数）	３４先（延べ件数３４件） (平成２３年度からの累計件数 １，９１５先（延べ件数３，８４２件）) ※再生支援事業相談件数を含む。
エグジット件数	６件（累計１７件） ／平成２３年度からの累計買取決定件数４９件

業種別相談状況（累計）

業 種	実企業数	構成比(%)
製造業	505	26.4
卸売・小売業	516	26.9
宿泊業・飲食サービス業	280	14.6
建設業	178	9.3
娯楽・生活関連サービス業	90	4.7
運輸業	81	4.2
不動産業・物品賃貸業	37	1.9
専門・技術サービス業	44	2.3
医療・福祉業	25	1.3
農林水産業	26	1.4
教育、学習支援業	11	0.6
その他	122	6.4
計	1,915	100.0

業種は日本標準産業分類の区分による。

(3) 中小企業再生支援利子補給助成事業

[7, 310千円：独立行政法人中小企業基盤整備機構利子補給金]

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業等が福島県産業復興相談センターを活用した事業再生に取り組むに当たり、相談開始日から福島産業復興機構に対して債権買取りを要請した日又は再生計画を策定、若しくは事業計画を作成した日までの期間に係る旧債務の金利負担分を補填することにより、早期事業再生実現のための支援を行った。

利子補給件数	1 件
交付額	7, 3 0 3 千円

Ⅲ より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資支援事業

(1) 機械貸与事業[53,612千円：福島県借入金]

中小企業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売またはリース取引により機械設備類を貸与した。

○実績

(金額単位：千円、比率：%)

項 目 年 度		貸与枠	申 込		決 定		決 定 率	
			件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
令和3年度実績		1,000,000	8	66,522	7	53,612	87.5	80.6
内 訳	割 賦	800,000	7	61,976	6	49,480	85.7	79.8
	リース	200,000	1	4,546	1	4,132	100.0	90.9

○業種別貸与状況

(金額単位：千円、比率：%)

業 種	令和3年度実績		構成比	
	件数	金額	件数	金額
機械金属工業	3	32,650	42.9	60.9
農林水産業	1	3,960	14.3	7.4
卸・小売業	2	12,870	28.6	24.0
その他	1	4,132	14.3	7.7
合 計	7	53,612	100.0	100.0

業種は公益財団法人全国中小企業振興機関協会の区分による。

【令和3年度実績値】

指標	実績値	目標値
割賦販売・リース取引の決定件数	7件	30件

(2) 設備資金貸付事業[3,843千円：福島県補助金]

小規模事業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、その設備価格の2分の1以内の資金を貸し付ける事業。

平成26年度で新規貸付は終了しており、その債権管理を行った。

○貸付債権残

	件数	残高(千円)
資金貸付	1	6,757

(3) 設備貸与事業

小規模事業者等が経営基盤の強化を図るために必要な設備投資について、割賦販売及びリース取引により貸与する事業。平成26年度で新規貸与は終了しており、その債権管理を行った。

○貸与債権残

	件数	残高(千円)
割 賦	3	15,409
リース	4	6,767
合 計	7	22,176

2 取引先拡大支援事業

(1) 下請中小企業振興事業 [37, 262千円]

(うち福島県補助金：36, 720千円、企業等負担金：542千円)]

県内及び首都圏等に所在する企業の訪問や各種アンケート調査等により、企業間取引に関するタイムリーな情報収集と適切な紹介あっせんを実施するとともに、発注する企業と受注する県内企業が一堂に会する商談会等を開催することにより、取引の拡大に向けた支援を行った。

項 目	内容等	実績
① 取引情報提供事業	ア 取引あっせん・企業巡回	
	あっせん件数	969 件
	あっせん成立件数	88 件
	新規登録企業数	14 社
	イ 商談会等開催事業	
	2021 福島広域商談会 開 催 日：令和3年9月9日（木）～17日（金） 開催場所：非対面式 参加企業：38 社（発注）、89 社（受注） 計 127 社	1 回
	2021 宮城・山形・福島合同商談会 ※新型コロナウイルスの感染拡大により中止	0 回
	ウ 受発注情報等収集提供事業	
	発注ニーズ調査（5 月）	1 回
	下請企業取引状況調査（11 月）	1 回
② 窓口相談事業	主要企業発注動向調査（11 月）	1 回
	登録企業動向把握分析調査（6 月、9 月、12 月、3 月）	4 回
	顧問弁護士の設置、随時	

【令和3年度実績値】

指標	実績値	目標値
あっせん件数	969 件	1, 500 件
あっせん成立件数	88 件	93 件

(2) 輸送用機械関連産業集積育成事業 [1, 223千円：福島県補助金]

輸送用機械関連産業の集積・育成を図るため、ネットワークの構築に向けた協議会や特定メーカーとの展示商談会等を開催することにより、技術力や提案力の向上、及び販路拡大に向けた支援を行った。

項 目	内容等	実績
① 輸送用機械関連産業協議会事業	協議会総会及びセミナー等の開催 総 会：書面開催 講演会：令和3年9月28日（火）オンライン開催 アクセス者数：72 アカウント	1 回

② とうほく自動車産業 集積連携事業	とうほく・北海道 自動車関連技術展示商談会 in NISSAN 開催日：令和3年12月21日（火）～24日（金） ※福島県は12月21日～22日 開催場所：日産自動車(株)テクニカルセンター （神奈川県厚木市） とうほく自動車産業集積連携会議WEB内 特設ページ （現物展示とWEBのハイブリッド開催） 出展者数：県内企業4社（8道県出展者総数32企業） 来場者数：302人（4日間計） アクセス者数：3,424アカウント	2回
	とうほく・北海道 新技術・新工法展示商談会WEB展示 開催日：令和4年1月11日（火）～2月28日（月） 開催場所：とうほく自動車産業集積連携会議WEB内 特設ページ 出展者数：県内企業6社（8道県出展者総数70企業） アクセス者数：3,639アカウント	

（3）上海拠点運営事業〔28,145千円：福島県受託金〕

県内企業が中国に進出する際の仲立ち支援や中国人観光客の本県への誘致、さらにはアジア地域への県産品販路拡大に向けた各種支援を行った。

来訪者数	135名（うちミッション団 0名）
便宜供与（仲介・斡旋等）	84件

（4）地域中核企業等育成事業〔10,834千円

（うち福島県受託金：10,664千円、企業等負担金：170千円）〕

地域経済を牽引する地域中核企業の育成を行うため、現場改善の指導やセミナー、特定メーカーとの商談会を実施した。また、地域中核企業と県内企業とのビジネスマッチング等を行うことにより、企業間の連携強化を促進し、県内製造業の活性化と底上げを図った。

① 展示商談会の開催

催事名	開催日	開催場所	出展者数
2021 福島県展示商談会 in OTICS	11月11日	(株)オティックス (愛知県西尾市)	8社

② 商談会の開催

催事名	開催日	開催場所	参加者数
ふくしま企業連携取引商談会	2月4日 ～28日	非対面式	発注23社 受注49社

③ セミナーの開催

催事名	開催日	開催場所	参加者数
山形・新潟・福島三県合同次世代自動車セミナー	7月20日 8月3日	オンライン開催	57アカウント
次世代自動車産業セミナー	3月8日	オンライン開催	77アカウント

④ 専門家派遣支援の実施

事業名	派遣先	回数
産業振興アドバイザー事業	3 社（過年度事後フォロー1 社含む）	計 7 回
次世代自動車技術等対応支援事業	4 社	計 13 回

3 被災事業者等資金支援事業

（1）被災中小企業施設・設備整備支援事業

東日本大震災及び令和元年台風第19号などにより被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金について、長期・無利子の貸付を行った。また、令和3年6月より、東日本大震災枠において、令和3年福島県沖地震の被害を受けた中小企業者等を対象に加えた。

- ① 東日本大震災・令和3年福島県沖地震関連 [当初貸付枠：9,000,000千円（福島県借入金）、事務費充当基金：7,264,000千円（福島県借入金）、事業費：21,357千円（事務費充当基金の運用益）]

○実績

（単位：千円、%）

年 度	申 込		決 定		決定率	
	件数	金 額	件数	金 額	件数比	金額比
令和3年度実績	3	118,800	0	0		
累 計	279	9,667,858	210	7,216,899	75.3	74.6

○業種別貸付決定状況

（単位：千円、%）

業 種	累 計		構成比 (件数)
	件数	金 額	
製造業	84	3,178,100	40.0
宿泊業、飲食サービス業	40	1,061,100	19.0
卸売業、小売業	36	1,067,024	17.1
生活関連サービス業、娯楽業	19	582,500	9.0
建設業	13	745,800	6.2
運輸業、郵便業	6	55,675	2.9
不動産業、物品賃貸業	3	126,400	1.4
教育、学習支援業	2	86,700	1.0
医療、福祉	2	31,500	1.0
複合サービス事業	1	138,500	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	4	143,600	1.9
合 計	210	7,216,899	100.0

② 令和元年台風第19号等関連

[当初貸付枠：1,250,000千円（福島県借入金）]

事業費：6,044千円（独立行政法人中小企業基盤整備機構助成金）]

○実績

(単位：千円、%)

年 度	申 込		決 定		決定率	
	件数	金 額	件数	金 額	件数比	金額比
令和3年度実績	2	77,400	0	0		
累 計	6	131,200	4	53,800	66.7	41.0

○業種別貸付決定状況

(単位：千円、%)

業 種	累 計		構成比 (件数)
	件数	金 額	
製造業	2	13,800	50.0
卸売業、小売業	1	30,000	25.0
サービス業 (他に分類されないもの)	1	10,000	25.0
合 計	4	53,800	100.0

(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

[当初貸付枠：39,330,000千円(福島県借入金)、事務費充当基金：31,100,000千円(福島県借入金)、事業費：38,397千円(事務費充当基金の運用益)]

① 移転資金 (A資金)

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされた中小企業等に対し、県内の移転先において事業を継続・再開するために必要な資金の貸し付けを行った。

○実績

(単位：千円、%)

年 度	申 込		決 定		決定率	
	件数	金 額	件数	金 額	件数比	金額比
令和3年度実績	0	0	0	0		
累 計	617	13,463,831	567	11,985,790	91.9	89.0

○業種別資金貸付状況

(単位：千円、%)

業 種	累 計		構成比 (件数)
	件数	金 額	
製造業	75	1,701,800	13.2
鉱業	2	60,000	0.4
建設業	224	5,100,480	39.5
物品販売業	129	2,588,500	22.8
運送・倉庫業	18	461,800	3.2
サービス業	111	1,937,210	19.5
不動産業	5	81,000	0.9
その他	3	55,000	0.5
合 計	567	11,985,790	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

② 継続再開資金 (B資金)

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を

継続・再開する中小企業等に対して必要な資金の貸し付けを行った。

○実績

(単位：千円、%)

項 目 年 度	申 込		決 定		決 定 率	
	件数	金 額	件数	金 額	件数比	金 額 比
令和3年度実績	0	0	0	0		
累 計	403	4,602,662	356	3,600,146	88.3	78.2

○業種別資金貸付状況

(単位：千円、%)

業 種 項 目	累 計		構成比 (件数)
	件数	金 額	
製造業	51	627,900	14.3
鉱業	3	60,000	0.8
建設業	81	861,438	22.8
物品販売業	111	891,648	31.2
運送・倉庫業	13	229,000	3.7
サービス業	87	877,660	24.4
不動産業	9	49,000	2.5
その他	1	3,500	0.3
合 計	356	3,600,146	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

③ 再開展開資金（C資金）

被災12市町村に事業所を有し、「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な資金の貸し付けを行った。

○実績

(単位：千円、%)

項 目 年 度	申 込		決 定		決 定 率	
	件数	金 額	件数	金 額	件数比	金 額 比
令和3年度実績	2	20,000	1	10,000		
累 計	24	169,074	18	135,101	75.0	79.9

○業種別資金貸付状況

(単位：千円、%)

業 種 項 目	累 計		構成比 (件数)
	件数	金 額	
製造業	0	0	0.0
鉱業	0	0	0.0
建設業	7	49,327	38.9
物品販売業	7	51,814	38.9
運送・倉庫業	0	0	0.0
サービス業	3	27,960	16.7
不動産業	0	0	0.0
その他	1	6,000	5.5
合 計	18	135,101	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

(3) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

〔743千円：独立行政法人中小企業基盤整備機構利子補給金〕

(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により令和4年3月31日までに借入を行った中小企業者等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者等や、「警戒区域」、「計画的避難区域」又は「緊急時避難準備区域」として公示されたことがある区域内の中小企業者等を対象として、支払利子にかかる助成を行った。

・対象期間 融資日から3年間

利子補給件数	116件
交付額	539千円

(4) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業

〔基金造成額 88,811,249千円〕

〔基金額 66,348,374千円：経済産業省補助金（長期預かり基金）〕

〔事業費 126,299千円（基金取崩し益）〕

基金設置法人として適切な基金管理を行い、被災者の「働く場」を確保し今後の自立・帰還を加速させるため、避難指示区域等を対象に工場等の新增設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業の立地を促進するため商業機能の回復を進めた。

【令和3年度中に行った公募】

事業種別	公募期間	採択／応募	交付決定	備考
製造・サービス業等立地支援事業	R3.6.28-R3.9.28	19件/30件	2件	
商業施設等復興整備補助事業	R3.7.6-R4.3.31	0件/0件	0件	
サプライチェーン対策投資促進事業	R3.4.30-R3.11.30	0件/0件	0件	
地域経済効果立地支援事業	R3.6.28-R3.9.28	3件/9件	0件	

【令和3年度末までの累計】

事業種別	採択／応募	交付決定	補助金支払額	備考
製造・サービス業等立地支援事業	143件/273件	98件	20,331,277千円	辞退等30件
商業施設等復興整備補助事業	7件/7件	7件	1,614,891千円	全て公設
サプライチェーン対策投資促進事業	2件/2件	2件	0千円	
地域経済効果立地支援事業	3件/9件	1件	0千円	

(5) 新型コロナウイルス対策利子補給支援事業〔67,199千円：福島県受託金〕

福島県が創設した中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金（実質無利子型）」の融資を受けた中小企業者を対象として、当初3年間の約定利子を補助する県の利子補給金について、交付申請書の受付や要件確認、書類審査等を実施した。

・受付件数 42,299件

IV 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

1 商工業人材育成事業

[7, 647千円（うち受講料：4, 101千円、

ふくしま産業応援ファンド助成金：793千円、自己財源：2, 753千円)]

(1) 経営力育成講座

県内中小企業等を対象に、新商品開発など開発型・提案型企业への転換や経営の向上、経営革新を図るため、5テーマでセミナーを開催し、企業を取り巻く急速に変化する経営環境に対応できる人材育成を支援した。

テーマ	開催時期（各2日間）	開催場所	参加人数
組織活性化	令和3年10月 7日 令和3年10月14日	福島市	9名
人事給与体系の構築	令和3年11月11日 令和3年11月18日	福島市	27名
人材定着のための採用・育成	令和3年12月 2日 令和3年12月 9日	福島市	16名
中間管理職のレベルアップ講座	令和4年 1月21日 令和4年 1月28日	福島市	33名
I Tを活用した広告宣伝	令和3年 9月 8日 令和3年 9月15日 (振替) 令和4年 2月 9日 令和4年 2月16日	福島市	中止 (蔓延防止等 重点措置の ため)

(2) 経営実践セミナー

製造業を営む中小企業者を主たる対象に、現場改善等に資する基礎的な内容のセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
製造業新入社員セミナー	令和3年 8月24日	福島市	23名
5Sセミナー (「アドバンスド5S」特別セミナー)	令和4年 2月25日	福島市	14名
5S実践工場見学	(新型コロナ感染拡大防止のため中止)	—	—

(3) ICT活用セミナー

中小企業者等を対象にICTを活用した経営革新や最新の業界動向に関するセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
Society5.0に向けた中小製造業のシステム構築	令和4年 1月18日	福島市	4名

(4) 製造中核人材育成セミナー

福島県ハイテクプラザと連携して、製造業における中核的な役割を担う人材の「養成研修」を実施した。

コース	回数	参加人数	テーマ
技術研修	7回	91名	ピペット分注/天秤秤量、CAD/CAE、製品含有化学物質管理、色の評価・定量化、化学物質管理・法規制、破断トラブル解析、DIC画像処理
I S O研修	8回	139名	IS09001、IS014001 基礎セミナー、内部監査員養成セミナー
一般研修	2回	31名	なぜなぜ分析、パッケージデザイン
合計	17回	261名	

(5) 専門家活用セミナー（再掲）

自然災害の発生や新型コロナウイルス感染症の流行など経営環境が刻々と変化する中小企業者等の経営課題に対応するために、必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催した。

(6) 講演会の開催

- ① 一般財団法人とうほう地域総合研究所「定期講演会」の共催
新型コロナウイルス感染拡大防止のため定期講演会は中止となった。
- ② 福島県電子機械工業会「産学官交流のつどい」の共催
新型コロナウイルス感染拡大防止のため産学官交流のつどいは中止となった。

【令和3年度実績値】

指標	実績値	目標値
実施回数	24回	33回
受講者数	387人	694人
受講者アンケートの肯定的評価		
経営力育成講座	94.1%	90%以上
経営実践セミナー	96.6%	90%以上
I C T活用セミナー	100.0%	90%以上
製造中核人材育成セミナー	94.2%	90%以上

2 情報化促進支援事業

(1) 情報の配信（再掲）

中小企業者等の経営に有用な情報をホームページに掲載、またメールマガジンを30回発行し、広く提供した。

(2) 各種情報化関連セミナーの開催

- ・ I C T活用セミナー（再掲）

中小企業者等を対象にＩＣＴを活用した経営革新や最新の業界動向に関するセミナーを開催した。

3 外国人材雇用相談窓口運営事業〔7, 833千円：福島県受託金〕

外国人材雇用に関して県内事業所が抱える課題に対応する相談窓口の運営や、事業所の外国人材活用状況に合わせたセミナーの実施により、外国人材雇用に関する課題解決を支援した。

【令和3年度実績値】

指標	実績値
相談件数	18件
セミナー開催	3回

4 プロフェッショナル人材戦略拠点事業（再掲）〔66, 370千円：福島県受託金〕

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等の人材確保を支援した。さらに、東日本大震災の被災12市町村を含む浜通り地方の集中的な支援を行う復興支援拠点としていわき市に「浜通り事務所」を設置し、県内中小企業等の人材確保を支援した。

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）

「福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）」の指定管理者として、新型コロナウイルス感染症拡大に対する十分な対策を講じながら施設の利用促進を図った。また、令和3年2月と令和4年3月に発生した福島県沖地震により、施設等が甚大な被害を受けたため、当館を臨時休館とした。

（1）管理運営に関する業務

施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、貸館業務を実施した。また、チラシ、ポスターやホームページを活用して広く情報発信を行うとともに、地域貢献の一環として、施設周辺の美化活動を実施した。

- ・展示系 84件 会議系 310件 合計 394件
- ・来館者数 54,101名 開館からの累計 16,159,180名

※臨時休館期間（令和3年度）

- ・令和3年2月に発生した福島県沖地震により、4月1日から9月30日までの183日間
- ・令和4年3月に発生した福島県沖地震により、3月17日から31日までの15日間

（2）利用促進等に関する業務

過去に当館を利用したリピーターを定期的に訪問し、再度の利用を促すとともに、郡山コンベンションビューローや関係機関と連携して、首都圏へのセールス活動を行った。

（3）自主企画事業

例年、施設の利用促進を図ることを目的とした、主催者、出展者に向けたセミナー等を開催していたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、開催を自粛した。

【令和3年度実績値】

指標	実績値	目標値
多目的展示ホールの施設稼働率	24.1%	50.9%
コンベンションホールの施設稼働率	48.2%	74.4%
全国、東北規模の大会及び学会開催件数	1件	6件

○ 主な催事例

- ・ロボット・航空宇宙フェスタ 2021（11月）

主催 福島県

延べ来場者数： 4,500人

- ・令和4年郡山市成人のつどい（1月）

主催 郡山市教育委員会

延べ来場者数： 2,460人

〈参考〉学会の開催

- ・第45回日本高次脳機能障害学会学術総会（12月）

主催 日本高次脳機能障害学会

延べ来場者数： 300人

2 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）

「福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）」の指定管理者として、国や県等が示す新型コロナウイルス感染症対策にも適時適切に対応しながら、施設や設備の維持管理からイベント・会議等での貸出し、及び使用料の徴収に関する業務を実施した。

また、賑わいスペース（アトリウム等）の活用による市民参加型及び産業振興型の賑わいイベ

ントの定着化を図るとともに、館内関係団体との情報交換を行うことにより利用者の利便性向上に努めた。

(1) コラッセふくしま内の会議室等貸出業務

イベント系 101 件 会議系 1,207 件 合計 1,308 件

(2) コラッセふくしま賑わい創出促進業務 101 件

(3) コラッセふくしまに入居する各団体の連携に関する業務

コラッセふくしま入居団体による情報交換会を 11 回開催した。

【令和 3 年度実績値】

指標	実績値	目標値
福島県中小企業振興館の施設稼働率	32.3% (40.2%)	61.3%
福島市産業交流プラザの施設稼働率	49.5% (54.0%)	69.9%

※実績値のかっこ書きは、工事により貸出ができなかったところを除いた値

○ 主な催事例

- ・東京オリンピック野球・ソフトボール競技 福島オープニングラウンド関連 (6～7 月)

主催 (公財) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 他

延べ来場者数：2,700 名

- ・第 224 回日本内科学会東北地方会 (9 月)

主催 福島県立医科大学医学部 リウマチ抗原病内科学講座

オンライン開催

- ・第 43 回全国保健師長会代議員総会 (11 月)

主催 福島県北保健福祉事務所

延べ来場者数：160 名

3 福島県ハイテクプラザ（一部）

福島県ハイテクプラザ（一部）の指定管理者として適正な施設管理を行うとともに、施設・設備等の開放とその使用料の徴収に関する事務を実施した。

【令和 3 年度実績値】

指標	実績値
多目的展示ホール利用件数	39 件
テクノホール利用件数	0 件
研修室利用件数	68 件
技術開発室利用件数	113 件

VI その他

新型コロナウイルス感染症拡大に対する事業者支援として、以下の対応を行った。

1 特別相談窓口による相談対応

経営支援プラザ	1 6 件
よろず支援拠点	3 3 8 件

2 中小企業再生支援協議会の「新型コロナ特例リスケジュール」による支援

中小企業再生支援協議会	2 1 件（2次完了 1 4 件）
-------------	-------------------

3 貸付資金の償還猶予による支援（R4.3.31 現在）

機械貸与事業	1 件／通常債権 8 9 件
被災中小企業施設・設備整備支援事業	2 0 件／通常債権 1 6 4 件
原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業	2 0 件／通常債権 5 6 2 件

第3 庶務

1 評議員会・理事会関係

年月日	項 目
3. 4. 1	○ 令和3年度第1回理事会（決議の省略の方法） 報告事項 （1）理事の選任について 決議事項 （1）理事長及び専務理事の選定（案）について
3. 5. 11	○ 令和3年度第2回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）令和3年度（第64期）第1回評議員会の招集について
3. 5. 20	○ 令和3年度第1回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）評議員の選任（案）について （2）理事の選任（案）について
3. 6. 10	○ 令和3年度第3回理事会 決議事項 （1）令和2年度（第63期）事業報告（案）及び決算（案）について （2）令和3年度（第64期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について （3）令和3年度（第64期）会計監査人の報酬（案）について （4）令和3年度（第64期）第2回評議員会の招集について
3. 6. 28	○ 令和3年度第2回評議員会 報告事項 （1）令和2年度（第63期）事業報告及び決算について （2）令和3年度（第64期）事業計画の変更及び収支予算の補正について
3. 11. 19	○ 令和3年度第4回理事会 決議事項 （1）令和3年度（第64期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について 報告事項 （1）令和3年度（第64期）業務遂行状況について （2）第6期中期事業計画（令和4年度～6年度）骨子案について
4. 1. 31	○ 令和3年度第5回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）令和3年度（第64期）第3回評議員会の招集について
4. 2. 10	○ 令和3年度第3回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）評議員の選任（案）について

4. 3. 11	○ 令和3年度第6回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）令和3年度（第64期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）について （2）令和4年度（第65期）事業計画（案）及び収支予算（案）について （3）令和3年度（第64期）第4回評議員会の招集について その他 （1）第6期中期事業計画（令和4年度～6年度）素案について
4. 3. 23	○ 令和3年度第4回評議員会 報告事項 （1）令和3年度（第64期）事業計画の変更について （2）令和4年度（第65期）事業計画及び収支予算について 決議事項 （1）令和4年度常勤役員の報酬（案）について その他 （1）第6期（令和4年度～6年度）中期事業計画（素案）について

2 監査関係

年月日	項 目
3. 6. 4	○ 会計監査人による監査 令和2年度（第63期）貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について
3. 6. 4	○ 監事による監査 令和2年度（第63期）事業報告書、貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について

3 役員等の異動

年月日	項 目
3. 5. 20 3. 10. 31 4. 2. 10 4. 3. 31	○ 評議員の異動 選任 安齋 浩記 辞任 遊佐 久男 選任 佐藤 義憲 辞任 安齋 浩記、二見 亮弘
3. 4. 1 3. 5. 20	○ 理事の異動 選任 松崎 浩司、野地 誠、橋本 武士 選任 中野 香里

事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略する。

令和3年度(第64期) 決算書類等

公益財団法人福島県産業振興センター会計区分

会計区分		該当する細区分
公益目的事業会計	公益目的事業会計1 経営革新等支援事業 (新しい産業の創出・新分野進出及びコンサルティングサービス等による経営革新・経営改善に関する支援事業)	専門家派遣事業会計
		ふくしま産業応援ファンド事業会計(新)
		技術支援部運営費事業会計
		経営支援プラザ会計(公1総合)
		戦略的基盤技術高度化支援事業会計
		経営改善支援センター事業会計
		復興相談センター・再生支援協議会事業会計
		プロフェッショナル人材戦略拠点事業会計
		エネルギー・エージェンシーふくしま総合会計
		特許出願経費等助成事業会計
		地域課題解決型支援事業会計
		よろず支援拠点事業会計
		事業承継・引継ぎ支援事業会計
		中小企業外国出願支援事業会計
		再生支援利子補給事業会計
		新製品・新技術開発促進事業会計
	公益目的事業会計2 経営基盤強化支援事業 (設備投資支援、取引先拡大支援、人材育成支援及び情報・技術・文化等の交流の促進を図ることによる経営基盤の強化に関する支援事業)	福島県産業交流館管理運営事業会計
		コラッセふくしま管理運営事業会計
		設備資金貸付事業会計
		設備貸与事業会計
		機械貸与事業会計
		輸送用機械関連産業集積育成事業会計
		下請中小企業振興事業会計
		上海拠点運営事業会計
		商工業人材育成事業会計
		福島県ハイテクプラザ管理運営事業会計
		自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業会計
		地域中核企業等育成事業会計
		外国人材雇用相談窓口運営事業会計
		被災中小企業施設・設備整備支援事業会計
		利子補給事業会計
		原子力災害特別資金貸付事業会計
	公益共通事業会計	
収益事業会計	収益事業会計1	自動販売機設置等事業会計
	収益事業会計2	損害保険代理店事業会計
	収益事業会計3 (その他の公益事業の推進に資する事業)	収入証紙取扱事業会計 各種チケット等取扱・広告収入事業会計
法人	法人会計	

貸借対照表(総合)

令和4年3月31日現在 (単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	769,156	300,588	468,568
預金	27,953,161,645	28,008,220,935	△ 55,059,290
割賦設備	396,690,000	454,914,000	△ 58,224,000
リース投資資産	106,137,063	133,145,559	△ 27,008,496
割賦設備未収金	18,362,400	16,724,400	1,638,000
割賦損料未収金	1,445,425	1,283,069	162,356
割賦設備未収損害賠償金	70,951,847	79,790,842	△ 8,838,995
リース料未収金	1,646,400	1,234,800	411,600
リース未収規定損害金	6,846,977	7,826,527	△ 979,550
施設利用料未収金	320,843	215,780	105,063
貸倒引当金△	△ 86,699,974	△ 96,494,765	9,794,791
未収収益	58,095,550	62,733,917	△ 4,638,367
未収金	214,422,624	248,613,188	△ 34,190,564
前払金	377,603	20,000	357,603
仮払金	11,637,010	60,721,835	△ 49,084,825
前払費用	1,322,891	1,510,052	△ 187,161
その他の流動資産	901,560	1,050,657	△ 149,097
流動資産合計	28,756,389,020	28,981,811,384	△ 225,422,364
2 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券(基本財産)	1,362,427,437	1,362,427,437	0
定期預金(基本財産)	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	1,462,427,437	1,462,427,437	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	140,008,583	143,619,380	△ 3,610,797
共済年金積立資産	7,405,317	7,706,459	△ 301,142
貸倒引当資産	1,108,667,673	1,208,199,764	△ 99,532,091
収支差額変動準備積立資産	468,447,612	456,908,593	11,539,019
金利変動準備積立資産	19,000,000	19,000,000	0
指導体制強化基金積立資産	220,305,633	220,340,233	△ 34,600
資産取得補助準備金	237,360	237,360	0
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,000,000	5,010,000,000	0
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,100,817,105	31,100,000,000	817,105
原子力特別資金貸付返還準備金資産	2,491,209,121	2,062,584,521	428,624,600
原子力償還準備積立資産	1,230,590,645	7,323,942,305	△ 6,093,351,660
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,656,607	7,264,559,160	97,447
被災施設・設備整備返還準備金資産	545,246,489	426,396,502	118,849,987
被災施設・設備整備償還準備積立資産	402,603,485	366,235,938	36,367,547
台風第19号等貸倒引当準備資産	29,098,588	25,575,000	3,523,588
自立・帰還支援基金積立資産	66,348,374,012	53,301,373,938	13,047,000,074
特定資産合計	116,386,668,230	108,936,679,153	7,449,989,077
(3)その他固定資産			
投資有価証券	200,895,417	200,965,219	△ 69,802
設備資金貸付金	0	4,490,000	△ 4,490,000
原子力特別資金貸付金	6,903,137,725	7,873,423,296	△ 970,285,571
施設設備整備事業貸付金	4,216,682,141	4,505,077,000	△ 288,394,859
設備資金貸付未収損害賠償金	6,757,000	6,757,000	0
原子力特別資金貸付未収金	1,061,730	1,605,835	△ 544,105
原子力特別資金貸付未収損害賠償金	312,348,891	319,863,944	△ 7,515,053
施設設備整備貸付未収損害賠償金	117,285,276	127,693,902	△ 10,408,626
貸倒引当金(固定資産)△	△ 1,086,216,741	△ 1,185,828,649	99,611,908
器具備品	565,226	1	565,225
敷金	6,318,000	6,318,000	0
電話加入権	450,632	1,305,084	△ 854,452
その他固定資産	1,000	0	1,000
その他固定資産合計	10,679,286,297	11,861,670,632	△ 1,182,384,335
固定資産合計	128,528,381,964	122,260,777,222	6,267,604,742
資産の部合計	157,284,770,984	151,242,588,606	6,042,182,378

貸借対照表(総合)

令和4年3月31日現在 (単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	603,000,000	669,000,000	△ 66,000,000
1年内返済予定長期借入金	20,496,000	33,500,000	△ 13,004,000
割賦設備未払金	21,150,000	25,080,000	△ 3,930,000
リース設備未払金	0	14,860,000	△ 14,860,000
未払金	65,176,904	51,263,812	13,913,092
未払費用	54,172,587	54,829,350	△ 656,763
預り金	22,085,609	21,733,567	352,042
仮受金	90,090	90,090	0
前受金	2,303,370	0	2,303,370
未払法人税等	338,300	289,400	48,900
補助金返還金	12,522,487	4,812,608	7,709,879
受託金返還金	22,440,006	37,891,880	△ 15,451,874
助成金返還金	13,956,450	6,087,496	7,868,954
ふくしま産業応援事業準備金	50,434,857	45,572,297	4,862,560
流動負債合計	888,166,660	965,010,500	△ 76,843,840
2 固定負債			
長期借入金	83,050,699,513	90,519,627,840	△ 7,468,928,327
長期預り基金	66,348,374,012	53,301,373,938	13,047,000,074
原子力特別資金貸付返還準備金	2,491,209,121	2,062,584,521	428,624,600
被災施設・設備整備返還準備金	545,246,489	426,396,502	118,849,987
台風第19号等貸倒引当準備金	29,098,588	25,575,000	3,523,588
割賦設備預り保証金	77,865,938	92,185,692	△ 14,319,754
機械類信用保険預り金	2,822,972	2,942,972	△ 120,000
退職給付引当金	140,008,583	143,619,380	△ 3,610,797
共済年金引当金	7,405,317	7,706,459	△ 301,142
その他固定負債	2,162,400	2,191,962	△ 29,562
固定負債合計	152,694,892,933	146,584,204,266	6,110,688,667
負債の部合計	153,583,059,593	147,549,214,766	6,033,844,827
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	1,442,645,136	1,442,645,136	0
基本財産運用益(指定)	88,484,743	79,635,414	8,849,329
特定資産運用益(指定)	130,650	115,992	14,658
指定正味財産合計	1,531,260,529	1,522,396,542	8,863,987
(うち基本財産への充当額)	(942,645,136)	(942,645,136)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(588,615,393)	(579,751,406)	(8,863,987)
2 一般正味財産	2,170,450,862	2,170,977,298	△ 526,436
(うち基本財産への充当額)	(519,782,301)	(519,782,301)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,109,375,212)	(1,106,734,780)	(2,640,432)
正味財産の部合計	3,701,711,391	3,693,373,840	8,337,551
負債及び正味財産合計	157,284,770,984	151,242,588,606	6,042,182,378

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金	610,431	158,725	0	0	769,156
預金	27,923,165,684	26,734,775	3,261,186	0	27,953,161,645
割賦設備	396,690,000	0	0	0	396,690,000
リース投資資産	106,137,063	0	0	0	106,137,063
割賦設備未収金	18,362,400	0	0	0	18,362,400
割賦損料未収金	1,445,425	0	0	0	1,445,425
割賦設備未収損害賠償金	70,951,847	0	0	0	70,951,847
リース料未収金	1,646,400	0	0	0	1,646,400
リース未収規定損害金	6,846,977	0	0	0	6,846,977
施設利用料未収金	320,843	0	0	0	320,843
貸倒引当金△	△ 86,699,974	0	0	0	△ 86,699,974
未収収益	56,210,623	0	1,884,927	0	58,095,550
未収金	214,105,805	316,819	0	0	214,422,624
前払金	131,708	0	245,895	0	377,603
仮払金	11,637,010	0	34,092,600	△ 34,092,600	11,637,010
前払費用	1,322,891	0	0	0	1,322,891
会計間貸借(資)	179,718,738	0	54,381,208	△ 234,099,946	0
その他の流動資産	58,285	843,275	0	0	901,560
流動資産合計	28,902,662,156	28,053,594	93,865,816	△ 268,192,546	28,756,389,020
2 固定資産					
(1)基本財産					
投資有価証券(基本財産)	500,000,000	0	862,427,437	0	1,362,427,437
定期預金(基本財産)	0	0	100,000,000	0	100,000,000
基本財産合計	500,000,000	0	962,427,437	0	1,462,427,437
(2)特定資産					
退職給付引当資産	128,210,033	0	11,798,550	0	140,008,583
共済年金積立資産	6,248,771	0	1,156,546	0	7,405,317
貸倒引当資産	1,108,667,673	0	0	0	1,108,667,673
収支差額変動準備積立資産	416,457,146	0	51,990,466	0	468,447,612
金利変動準備積立資産	0	0	19,000,000	0	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	220,305,633	0	0	0	220,305,633
資産取得補助準備金	237,360	0	0	0	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,000,000	0	0	0	5,010,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,100,817,105	0	0	0	31,100,817,105
原子力特別資金貸付返還準備金資産	2,491,209,121	0	0	0	2,491,209,121
原子力償還準備積立資産	1,230,590,645	0	0	0	1,230,590,645
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,656,607	0	0	0	7,264,656,607
被災施設・設備整備返還準備金資産	545,246,489	0	0	0	545,246,489
被災施設・設備整備償還準備積立資産	402,603,485	0	0	0	402,603,485
台風第19号等貸倒引当準備資産	29,098,588	0	0	0	29,098,588
自立・帰還支援基金積立資産	66,348,374,012	0	0	0	66,348,374,012
特定資産合計	116,302,722,668	0	83,945,562	0	116,386,668,230
(3)その他固定資産					
投資有価証券	200,745,417	0	150,000	0	200,895,417
原子力特別資金貸付金	6,903,137,725	0	0	0	6,903,137,725
施設設備整備事業貸付金	4,216,682,141	0	0	0	4,216,682,141
設備資金貸付未収損害賠償金	6,757,000	0	0	0	6,757,000
原子力特別資金貸付未収金	1,061,730	0	0	0	1,061,730
原子力特別資金貸付未収損害賠償金	312,348,891	0	0	0	312,348,891
施設設備整備貸付未収損害賠償金	117,285,276	0	0	0	117,285,276
貸倒引当金(固定資産)△	△ 1,086,216,741	0	0	0	△ 1,086,216,741
器具備品	1	0	565,225	0	565,226
敷金	6,318,000	0	0	0	6,318,000
電話加入権	450,632	0	0	0	450,632
その他固定資産	0	0	1,000	0	1,000
その他固定資産合計	10,678,570,072	0	716,225	0	10,679,286,297
固定資産合計	127,481,292,740	0	1,047,089,224	0	128,528,381,964
資産の部合計	156,383,954,896	28,053,594	1,140,955,040	△ 268,192,546	157,284,770,984
II 負債の部					
1 流動負債					
短期借入金	603,000,000	0	0	0	603,000,000
1年内返済予定長期借入金	20,496,000	0	0	0	20,496,000
割賦設備未払金	21,150,000	0	0	0	21,150,000
未払金	97,358,038	246,112	1,665,354	△ 34,092,600	65,176,904
未払費用	51,291,930	0	2,880,657	0	54,172,587
預り金	20,400,292	0	1,685,317	0	22,085,609
仮受金	90,090	0	0	0	90,090
前受金	2,303,370	0	0	0	2,303,370
未払法人税等	0	338,300	0	0	338,300
補助金返還金	12,522,487	0	0	0	12,522,487
受託金返還金	22,440,006	0	0	0	22,440,006
助成金返還金	13,956,450	0	0	0	13,956,450
ふくしま産業応援事業準備金	50,434,857	0	0	0	50,434,857
会計間貸借(負)	227,573,691	1,894,828	4,631,427	△ 234,099,946	0
流動負債合計	1,143,017,211	2,479,240	10,862,755	△ 268,192,546	888,166,660

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引	合 計
2 固定負債					
長期借入金	83,050,699,513	0	0	0	83,050,699,513
長期預り基金	66,348,374,012	0	0	0	66,348,374,012
原子力特別資金貸付返還準備金	2,491,209,121	0	0	0	2,491,209,121
被災施設・設備整備返還準備金	545,246,489	0	0	0	545,246,489
台風19号等貸倒引当準備金	29,098,588	0	0	0	29,098,588
割賦設備預り保証金	77,865,938	0	0	0	77,865,938
機械類信用保険預り金	2,822,972	0	0	0	2,822,972
退職給付引当金	128,210,033	0	11,798,550	0	140,008,583
共済年金引当金	6,248,771	0	1,156,546	0	7,405,317
その他固定負債	2,162,400	0	0	0	2,162,400
固定負債合計	152,681,937,837	0	12,955,096	0	152,694,892,933
負債の部合計	153,824,955,048	2,479,240	23,817,851	△ 268,192,546	153,583,059,593
Ⅲ 正味財産の部					
1 指定正味財産					
出捐金	1,000,000,000	0	442,645,136	0	1,442,645,136
基本財産運用益(指定)	46,679,791	0	41,804,952	0	88,484,743
特定資産運用益(指定)	0	0	130,650	0	130,650
指定正味財産合計	1,046,679,791	0	484,580,738	0	1,531,260,529
(うち基本財産への充当額)	500,000,000	0	442,645,136	0	942,645,136
(うち特定資産への充当額)	546,679,791	0	41,935,602	0	588,615,393
2 一般正味財産	1,512,320,057	25,574,354	632,556,451	0	2,170,450,862
(うち基本財産への充当額)	0	0	519,782,301	0	519,782,301
(うち特定資産への充当額)	1,080,320,348	0	29,054,864	0	1,109,375,212
正味財産の部合計	2,558,999,848	25,574,354	1,117,137,189	0	3,701,711,391
負債及び正味財産合計	156,383,954,896	28,053,594	1,140,955,040	△ 268,192,546	157,284,770,984

正味財産増減計算書(総合)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,782,198	7,511,715	△ 729,517
基本財産受取利息	6,782,198	7,511,715	△ 729,517
特定資産運用益	527,943,913	564,010,318	△ 36,066,405
特定資産受取利息	527,943,913	564,010,318	△ 36,066,405
事業収益	631,147,881	613,947,978	17,199,903
割賦販売収益	153,156,618	130,287,091	22,869,527
リース料	35,664,200	41,297,200	△ 5,633,000
再リース料	1,838,060	1,422,690	415,370
受取リース未収規定損害金	0	249,600	△ 249,600
リース設備売却益	842,000	612,000	230,000
施設管理料	405,915,820	412,825,385	△ 6,909,565
証紙販売収益	33,253,370	26,942,200	6,311,170
違約金	347,785	165,759	182,026
損害保険手数料	130,028	146,053	△ 16,025
受取補助金等	1,108,737,470	1,067,662,398	41,075,072
県補助金	262,947,916	215,807,897	47,140,019
その他補助金	129,577,500	143,947,074	△ 14,369,574
県受託金	334,418,178	315,611,000	18,807,178
その他受託金	381,793,876	392,296,427	△ 10,502,551
受取負担金	11,732,583	19,890,700	△ 8,158,117
負担金受入	11,732,583	19,890,700	△ 8,158,117
受取助成金	14,888,930	47,698,567	△ 32,809,637
受取助成金	14,888,930	47,698,567	△ 32,809,637
雑収益	6,420,483	3,096,021	3,324,462
受取利息	49,731	227,381	△ 177,650
有価証券運用益	537,173	558,641	△ 21,468
為替差益	2,630,640	1,505,469	1,125,171
雑収益	3,202,939	804,530	2,398,409
経常収益合計	2,307,653,458	2,323,817,697	△ 16,164,239
(2) 経常費用			
事業費	2,362,089,284	2,357,261,816	4,827,468
割賦販売原価	145,864,000	123,598,000	22,266,000
リース原価	31,140,701	36,934,953	△ 5,794,252
リース未収規定損害金原価	0	247,325	△ 247,325
収入証紙販売原価	33,253,370	26,942,200	6,311,170
役員報酬	9,484,029	8,421,203	1,062,826
給与手当	150,342,788	141,750,554	8,592,234
退職給付費用	15,858,003	15,410,558	447,445
福利厚生費	77,119,964	74,605,680	2,514,284
賃金	3,952,107	3,828,916	123,191
謝金	256,798,488	169,060,460	87,738,028
報酬	148,228,697	234,973,149	△ 86,744,452
旅費	18,271,361	14,324,157	3,947,204
保険料	735,430	958,530	△ 223,100
公租公課	55,533,088	50,581,394	4,951,694
渉外費	106,768	96,000	10,768
事務費	160,199,358	149,773,799	10,425,559
備品費	633,520	2,533,740	△ 1,900,220
賃借料	97,513,843	98,451,387	△ 937,544
助成金	91,397,174	68,739,899	22,657,275
委託料	476,051,071	493,750,592	△ 17,699,521

正味財産増減計算書(総合)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
負担金	31,216,370	31,128,756	87,614
支払利息	68,827	96,212	△ 27,385
雑費	2,459,592	34,580	2,425,012
ふくしま産業応援事業準備資産繰入	4,862,560	16,168,854	△ 11,306,294
原子力特別資金返還準備金繰入	428,624,600	480,276,082	△ 51,651,482
被災施設・設備返還準備金繰入	118,849,987	88,999,836	29,850,151
台風19号等貸倒引当準備金繰入	3,523,588	25,575,000	△ 22,051,412
管理費	46,991,869	44,050,879	2,940,990
役員報酬	10,905,241	9,682,898	1,222,343
給与手当	17,993,946	18,871,264	△ 877,318
退職給付費用	2,023,429	1,657,687	365,742
福利厚生費	4,624,711	4,415,689	209,022
謝金	473,000	110,000	363,000
旅費	75,385	66,725	8,660
保険料	34,855	0	34,855
公租公課	19,261	17,500	1,761
渉外費	93,600	129,400	△ 35,800
事務費	1,976,111	1,475,251	500,860
備品費	0	291,500	△ 291,500
賃借料	4,714,130	4,256,138	457,992
委託料	3,817,589	2,922,857	894,732
負担金	142,800	151,000	△ 8,200
雑費	0	2,970	△ 2,970
減価償却費	97,811	0	97,811
経常費用合計	2,409,081,153	2,401,312,695	7,768,458
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 101,427,695	△ 77,494,998	△ 23,932,697
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 101,427,695	△ 77,494,998	△ 23,932,697
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	101,986,440	81,026,514	20,959,926
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	45,572,297	0	45,572,297
その他の経常外収益	110,171	11,292,092	△ 11,181,921
経常外収益合計	147,668,908	92,318,606	55,350,302
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用	46,429,349	29,819,569	16,609,780
経常外費用合計	46,429,349	29,819,569	16,609,780
当期経常外増減額	101,239,559	62,499,037	38,740,522
税引前当期一般正味財産増減額	△ 188,136	△ 14,995,961	14,807,825
法人税、住民税及び事業税	338,300	289,400	48,900
当期一般正味財産増減額	△ 526,436	△ 15,285,361	14,758,925
一般正味財産期首残高	2,170,977,298	2,186,262,659	△ 15,285,361
一般正味財産期末残高	2,170,450,862	2,170,977,298	△ 526,436
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益(指定)	8,849,329	8,788,575	60,754
特定資産運用益(指定)	783,794	4,799,499	△ 4,015,705
一般正味財産への振替額	769,136	13,812,688	△ 13,043,552
当期指定正味財産増減額	8,863,987	△ 224,614	9,088,601
指定正味財産期首残高	1,522,396,542	1,522,621,156	△ 224,614
指定正味財産期末残高	1,531,260,529	1,522,396,542	8,863,987
Ⅲ 正味財産期末残高	3,701,711,391	3,693,373,840	8,337,551

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			
	経営革新等支援事業(公益1)	経営基盤強化支援事業(公益2)	公益共通事業会計	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	15,334,149	512,566,661	0	527,900,810
特定資産受取利息	15,334,149	512,566,661	0	527,900,810
事業収益	0	595,282,780	0	595,282,780
割賦販売収益	0	153,156,618	0	153,156,618
リース料	0	35,664,200	0	35,664,200
再リース料	0	1,838,060	0	1,838,060
リース設備売却益	0	842,000	0	842,000
施設管理料	0	403,434,117	0	403,434,117
証紙販売収益	0	0	0	0
違約金	0	347,785	0	347,785
損害保険手数料	0	0	0	0
受取補助金等	785,118,388	283,513,353	0	1,068,631,741
県補助金	179,468,656	43,373,531	0	222,842,187
その他補助金	3,279,000	126,298,500	0	129,577,500
県受託金	220,576,856	113,841,322	0	334,418,178
その他受託金	381,793,876	0	0	381,793,876
受取負担金	942,200	10,790,383	0	11,732,583
負担金受入	942,200	10,790,383	0	11,732,583
受取助成金	7,309,718	7,579,212	0	14,888,930
受取助成金	7,309,718	7,579,212	0	14,888,930
雑収益	2,429,096	2,767,262	507,513	5,703,871
受取利息	36	47,876	1,787	49,699
有価証券運用益	830	30,424	505,726	536,980
為替差益	0	2,630,640	0	2,630,640
雑収益	2,428,230	58,322	0	2,486,552
経常収益合計	811,133,551	1,412,499,651	507,513	2,224,140,715
(2) 経常費用				
事業費	805,572,535	1,516,281,837	6,282,122	2,328,136,494
割賦販売原価	0	145,864,000	0	145,864,000
リース原価	0	31,140,701	0	31,140,701
収入証紙販売原価	0	0	0	0
役員報酬	3,418,059	6,065,970	0	9,484,029
給料手当	51,943,181	98,399,607	0	150,342,788
退職給付費用	6,583,008	9,274,995	0	15,858,003
福利厚生費	44,963,965	31,856,141	299,858	77,119,964
賃金	574,462	3,377,645	0	3,952,107
謝金	252,439,004	4,359,484	0	256,798,488
報酬	56,009,900	92,128,797	90,000	148,228,697
旅費	11,606,893	5,489,643	1,174,825	18,271,361
保険料	12,020	719,880	3,530	735,430
公租公課	35,095,296	20,192,360	1,400	55,289,056
渉外費	96,000	10,768	0	106,768
事務費	26,488,333	132,771,138	484,499	159,743,970
備品費	0	402,520	231,000	633,520
賃借料	61,775,892	34,929,489	808,462	97,513,843
助成金	90,858,610	538,564	0	91,397,174
委託料	128,264,847	345,993,276	1,792,948	476,051,071
負担金	28,120,913	1,699,857	1,395,600	31,216,370
支払利息	0	68,827	0	68,827
雑費	2,459,592	0	0	2,459,592
ふくしま産業応援事業準備資産繰入	4,862,560	0	0	4,862,560
原子力特別資金返還準備金繰入	0	428,624,600	0	428,624,600
被災施設・設備返還準備金繰入	0	118,849,987	0	118,849,987
台風第19号等貸倒引当準備金繰入	0	3,523,588	0	3,523,588
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			
	経営革新等支援事業(公益1)	経営基盤強化支援事業(公益2)	公益共通事業会計	小 計
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
経常費用合計	805,572,535	1,516,281,837	6,282,122	2,328,136,494
評価損益等調整前当期経常増減額	5,561,016	△103,782,186	△5,774,609	△103,995,779
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	5,561,016	△103,782,186	△5,774,609	△103,995,779
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
貸倒引当金戻入益	0	101,986,440	0	101,986,440
貸倒引当金戻入益	0	101,986,440	0	101,986,440
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	45,572,297	0	0	45,572,297
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	45,572,297	0	0	45,572,297
その他	0	110,171	0	110,171
その他の経常外収益	0	110,171	0	110,171
経常外収益合計	45,572,297	102,096,611	0	147,668,908
(2) 経常外費用				
その他	45,732,897	408,452	288,000	46,429,349
その他の経常外費用	45,732,897	408,452	288,000	46,429,349
経常外費用合計	45,732,897	408,452	288,000	46,429,349
当期経常外増減額	△160,600	101,688,159	△288,000	101,239,559
他会計振替前当期一般正味財産増減額	5,400,416	△2,094,027	△6,062,609	△2,756,220
他会計振替額	△6,003,175	64,183	7,378,432	1,439,440
他会計からの繰入額	14,320,152	3,582,835	24,274,222	42,177,209
他会計への繰出額	20,323,327	3,518,652	16,895,790	40,737,769
税引前当期一般正味財産増減額	△602,759	△2,029,844	1,315,823	△1,316,780
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△602,759	△2,029,844	1,315,823	△1,316,780
一般正味財産期首残高	486,506,160	724,448,040	302,682,637	1,513,636,837
一般正味財産期末残高	485,903,401	722,418,196	303,998,460	1,512,320,057
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産運用益	769,136	0	7,400,000	8,169,136
基本財産運用益(指定)	0	0	7,400,000	7,400,000
特定資産運用益(指定)	769,136	0	0	769,136
一般正味財産への振替額	769,136	0	0	769,136
一般正味財産への振替額	769,136	0	0	769,136
当期指定正味財産増減額	0	0	7,400,000	7,400,000
指定正味財産期首残高	500,000,000	0	539,279,791	1,039,279,791
指定正味財産期末残高	500,000,000	0	546,679,791	1,046,679,791
III 正味財産期末残高	985,903,401	722,418,196	850,678,251	2,558,999,848

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益事業会計			
	自販機管理業務(収益 1)	損害保険代理業務(収益 2)	その他公益推進事業(収益 3)	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0
事業収益	1,384,293	130,028	34,350,780	35,865,101
割賦販売収益	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0
再リース料	0	0	0	0
リース設備売却益	0	0	0	0
施設管理料	1,384,293	0	1,097,410	2,481,703
証紙販売収益	0	0	33,253,370	33,253,370
違約金	0	0	0	0
損害保険手数料	0	130,028	0	130,028
受取補助金等	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0
その他補助金	0	0	0	0
県受託金	0	0	0	0
その他受託金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
負担金受入	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
雑収益	0	14	528,000	528,014
受取利息	0	14	0	14
有価証券運用益	0	0	0	0
為替差益	0	0	0	0
雑収益	0	0	528,000	528,000
経常収益合計	1,384,293	130,042	34,878,780	36,393,115
(2) 経常費用				
事業費	539,834	11,821	33,401,135	33,952,790
割賦販売原価	0	0	0	0
リース原価	0	0	0	0
収入証紙販売原価	0	0	33,253,370	33,253,370
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
公租公課	84,446	11,821	147,765	244,032
渉外費	0	0	0	0
事務費	455,388	0	0	455,388
備品費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
助成金	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
ふくしま産業応援事業準備資産繰入	0	0	0	0
原子力特別資金返還準備金繰入	0	0	0	0
被災施設・設備返還準備金繰入	0	0	0	0
台風第19号等貸倒引当準備金繰入	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益事業会計			
	自販機管理業務(収益 1)	損害保険代理業務(収益 2)	その他公益推進事業(収益 3)	小 計
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
経常費用合計	539,834	11,821	33,401,135	33,952,790
評価損益等調整前当期経常増減額	844,459	118,221	1,477,645	2,440,325
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	844,459	118,221	1,477,645	2,440,325
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	0	0	0	0
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
その他の経常外収益	0	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
その他	0	0	0	0
その他の経常外費用	0	0	0	0
経常外費用合計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	844,459	118,221	1,477,645	2,440,325
他会計振替額	△727,407	△101,983	△610,050	△1,439,440
他会計からの繰入額	0	0	0	0
他会計への繰出額	727,407	101,983	610,050	1,439,440
税引前当期一般正味財産増減額	117,052	16,238	867,595	1,000,885
法人税、住民税及び事業税	117,052	16,238	205,010	338,300
当期一般正味財産増減額	0	0	662,585	662,585
一般正味財産期首残高	15,068,104	1,346,616	8,497,049	24,911,769
一般正味財産期末残高	15,068,104	1,346,616	9,159,634	25,574,354
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産運用益	0	0	0	0
基本財産運用益(指定)	0	0	0	0
特定資産運用益(指定)	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	15,068,104	1,346,616	9,159,634	25,574,354

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	法人会計	内部取引	合 計
	法人会計	内部取引	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,782,198	0	6,782,198
基本財産受取利息	6,782,198	0	6,782,198
特定資産運用益	43,103	0	527,943,913
特定資産受取利息	43,103	0	527,943,913
事業収益	0	0	631,147,881
割賦販売収益	0	0	153,156,618
リース料	0	0	35,664,200
再リース料	0	0	1,838,060
リース設備売却益	0	0	842,000
施設管理料	0	0	405,915,820
証紙販売収益	0	0	33,253,370
違約金	0	0	347,785
損害保険手数料	0	0	130,028
受取補助金等	40,105,729	0	1,108,737,470
県補助金	40,105,729	0	262,947,916
その他補助金	0	0	129,577,500
県受託金	0	0	334,418,178
その他受託金	0	0	381,793,876
受取負担金	0	0	11,732,583
負担金受入	0	0	11,732,583
受取助成金	0	0	14,888,930
受取助成金	0	0	14,888,930
雑収益	188,598	0	6,420,483
受取利息	18	0	49,731
有価証券運用益	193	0	537,173
為替差益	0	0	2,630,640
雑収益	188,387	0	3,202,939
経常収益合計	47,119,628	0	2,307,653,458
(2) 経常費用			
事業費	0	0	2,362,089,284
割賦販売原価	0	0	145,864,000
リース原価	0	0	31,140,701
収入証紙販売原価	0	0	33,253,370
役員報酬	0	0	9,484,029
給料手当	0	0	150,342,788
退職給付費用	0	0	15,858,003
福利厚生費	0	0	77,119,964
賃金	0	0	3,952,107
謝金	0	0	256,798,488
報酬	0	0	148,228,697
旅費	0	0	18,271,361
保険料	0	0	735,430
公租公課	0	0	55,533,088
渉外費	0	0	106,768
事務費	0	0	160,199,358
備品費	0	0	633,520
賃借料	0	0	97,513,843
助成金	0	0	91,397,174
委託料	0	0	476,051,071
負担金	0	0	31,216,370
支払利息	0	0	68,827
雑費	0	0	2,459,592
ふくしま産業応援事業準備資産繰入	0	0	4,862,560
原子力特別資金返還準備金繰入	0	0	428,624,600
被災施設・設備返還準備金繰入	0	0	118,849,987
台風第19号等貸倒引当準備金繰入	0	0	3,523,588
管理費	46,991,869	0	46,991,869
役員報酬	10,905,241	0	10,905,241
給料手当	17,993,946	0	17,993,946

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	法人会計	内部取引	合 計
	法人会計	内部取引	
退職給付費用	2,023,429	0	2,023,429
福利厚生費	4,624,711	0	4,624,711
謝金	473,000	0	473,000
旅費	75,385	0	75,385
保険料	34,855	0	34,855
公租公課	19,261	0	19,261
渉外費	93,600	0	93,600
事務費	1,976,111	0	1,976,111
賃借料	4,714,130	0	4,714,130
委託料	3,817,589	0	3,817,589
負担金	142,800	0	142,800
減価償却費	97,811	0	97,811
経常費用合計	46,991,869	0	2,409,081,153
評価損益等調整前当期経常増減額	127,759	0	△101,427,695
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	127,759	0	△101,427,695
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	0	0	101,986,440
貸倒引当金戻入益	0	0	101,986,440
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	0	0	45,572,297
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	0	0	45,572,297
その他	0	0	110,171
その他の経常外収益	0	0	110,171
経常外収益合計	0	0	147,668,908
(2) 経常外費用			
その他	0	0	46,429,349
その他の経常外費用	0	0	46,429,349
経常外費用合計	0	0	46,429,349
当期経常外増減額	0	0	101,239,559
他会計振替前当期一般正味財産増減額	127,759	0	△188,136
他会計振替額	0	0	0
他会計からの繰入額	837,541	△43,014,750	0
他会計への繰出額	837,541	△43,014,750	0
税引前当期一般正味財産増減額	127,759	0	△188,136
法人税、住民税及び事業税	0	0	338,300
当期一般正味財産増減額	127,759	0	△526,436
一般正味財産期首残高	632,428,692	0	2,170,977,298
一般正味財産期末残高	632,556,451	0	2,170,450,862
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産運用益	1,463,987	0	9,633,123
基本財産運用益（指定）	1,449,329	0	8,849,329
特定資産運用益（指定）	14,658	0	783,794
一般正味財産への振替額	0	0	769,136
一般正味財産への振替額	0	0	769,136
当期指定正味財産増減額	1,463,987	0	8,863,987
指定正味財産期首残高	483,116,751	0	1,522,396,542
指定正味財産期末残高	484,580,738	0	1,531,260,529
III 正味財産期末残高	1,117,137,189	0	3,701,711,391

キャッシュ・フロー計算書(総合)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

直接法
(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	15,905,860	16,794,201	△ 888,341
特定資産運用収入	529,656,631	561,725,219	△ 32,068,588
事業収入			
割賦販売による収入	141,564,135	134,770,103	6,794,032
リースによる収入	29,961,810	36,749,290	△ 6,787,480
収入証紙販売による収入	33,253,370	26,942,200	6,311,170
違約金収入	497,886	326,636	171,250
リース設備売却収入	842,000	612,000	230,000
損害保険手数料収入	130,028	146,053	△ 16,025
設備資金貸付金の回収による収入	4,490,000	20,388,000	△ 15,898,000
原子力特別資金貸付金の回収による収入	988,141,389	1,075,500,887	△ 87,359,498
施設設備整備事業貸付金の回収による収入	402,456,525	366,086,426	36,370,099
施設管理収入	268,319,543	281,271,114	△ 12,951,571
長期預り基金の受入による収入	29,846,602,863	5,985,392,176	23,861,210,687
補助金等収入	1,317,574,157	1,119,657,435	197,916,722
負担金収入	11,660,583	19,890,700	△ 8,230,117
助成金収入	28,634,174	52,977,074	△ 24,342,900
受取利息収入	5,339	1,294,779	△ 1,289,440
有価証券運用収入	1,990,981	1,526,556	464,425
為替による収入	0	931	△ 931
その他の収入	78,413,994	101,489,617	△ 23,075,623
事業活動収入計	33,700,101,268	9,803,541,397	23,896,559,871
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
割賦設備購入による支出	91,570,000	98,550,000	△ 6,980,000
リース設備購入による支出	18,992,205	39,754,000	△ 20,761,795
収入証紙購入による支出	33,170,000	26,985,000	6,185,000
原子力特別資金貸付による支出	10,500,000	66,000,000	△ 55,500,000
施設設備整備事業貸付による支出	103,800,000	156,200,000	△ 52,400,000
人件費支出	519,070,320	483,553,929	35,516,391
福利厚生費支出	75,398,849	72,512,509	2,886,340
謝金支出	110,476,776	99,219,134	11,257,642
旅費支出	12,289,373	10,336,033	1,953,340
保険料支出	726,760	929,225	△ 202,465
公租公課支出	48,636,587	58,700,928	△ 10,064,341
渉外費支出	106,768	96,000	10,768
事務費支出	155,048,825	146,089,972	8,958,853
備品費支出	473,880	3,745,940	△ 3,272,060
賃借料支出	84,253,040	84,160,287	92,753
助成金支出	8,427,109,537	6,052,902,144	2,374,207,393
委託料支出	468,870,100	464,755,715	4,114,385
負担金支出	34,635,224	32,543,251	2,091,973
支払利息支出	0	24,247	△ 24,247
その他の支出	42,849,167	140,408,292	△ 97,559,125
(2) 管理費支出			
人件費支出	45,562,868	44,879,292	683,576
福利厚生費支出	7,155,871	7,077,266	78,605
謝金支出	438,990	110,000	328,990
旅費支出	77,985	66,835	11,150
保険料支出	34,855	0	34,855
公租公課支出	19,261	13,498,000	△ 13,478,739
渉外費支出	93,600	129,400	△ 35,800
事務費支出	2,018,291	1,198,913	819,378
備品費支出	555,236	291,500	263,736
賃借料支出	2,626,191	1,744,779	881,412
委託料支出	1,870,711	1,921,816	△ 51,105

キャッシュ・フロー計算書(総合)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

直接法
(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
(3) その他の事業支出			
負担金支出	142,800	151,000	△ 8,200
その他の支出	1,000	2,970	△ 1,970
補助金等返還金支出	10,900,104	5,553,947	5,346,157
県返還金支出	37,891,880	33,360,961	4,530,919
事業活動支出小計	10,347,367,054	8,147,453,285	2,199,913,769
法人税等の支払額	289,400	344,800	△ 55,400
事業活動支出計	10,347,656,454	8,147,798,085	2,199,858,369
事業活動によるキャッシュ・フロー	23,352,444,814	1,655,743,312	21,696,701,502
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産預金解約収入	200,000,000	0	200,000,000
特定資産預金解約収入	7,965,322,492	689,798,416	7,275,524,076
有価証券の償還収入	4,621,547,380	657,809,784	3,963,737,596
定期預金解約収入	0	12,601,352,780	△ 12,601,352,780
投資活動収入計	12,786,869,872	13,948,960,980	△ 1,162,091,108
2. 投資活動支出			
基本財産預金積立支出	200,000,000	0	200,000,000
特定資産預金積立支出	23,826,372,263	2,122,120,994	21,704,251,269
有価証券の取得による支出	4,619,901,000	661,446,356	3,958,454,644
投資活動支出計	28,646,273,263	2,783,567,350	25,862,705,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,859,403,391	11,165,393,630	△ 27,024,797,021
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入			
短期借入金収入	1,499,507,744	1,590,458,602	△ 90,950,858
長期借入金収入	0	1,250,000,000	△ 1,250,000,000
財務活動収入計	1,499,507,744	2,840,458,602	△ 1,340,950,858
2. 財務活動支出			
借入金返済支出			
短期借入金返済支出	1,565,573,000	1,582,531,000	△ 16,958,000
長期借入金返済支出	7,481,932,327	398,602,000	7,083,330,327
財務活動支出計	9,047,505,327	1,981,133,000	7,066,372,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,547,997,583	859,325,602	△ 8,407,323,185
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	365,438	△ 111,972	477,410
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 54,590,722	13,680,350,572	△ 13,734,941,294
VI 現金及び現金同等物の期首残高	28,008,521,523	14,328,170,951	13,680,350,572
VII 現金及び現金同等物の期末残高	27,953,930,801	28,008,521,523	△ 54,590,722

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

定率法

②無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

復興関連資金貸付金・割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

③共済年金引当金

職員の共済年金からの退職給付に備えるため、共済年金掛金累計の法人負担分相当額を計上しております。

(4) その他作成に関する重要な会計方針

①収益及び費用の計上基準

割賦取引による売上及び売上原価は期日到来基準により計上しております。

また、リース取引による売上及び売上原価はリース料受取時に計上しております。

②キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

③消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 1,172,916,715円

貸倒引当金の算出方法は、復興関連資金貸付金・割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、各貸付金、取引毎には、債務者区分を設定し、一般債権については貸倒実績により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸付先の将来の支払い能力の見通し」であります。「債務者区分の判定における貸付先の将来の支払い能力の見通し」について、復興関連資金貸付金は各債務者の決算書類及び経営状況を個別に評価し、設定しております。また、割賦取引・リース取引等は各債務者の債務返済状況を鑑みて、設定しております。

なお、個別貸付先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の影響は当地域においても幅広い業種に見られ、貸付先の将来の支払い能力の見通しに一定の影響を与える可能性があります。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,362,427,437	200,000,000	200,000,000	1,362,427,437
定期預金	100,000,000			100,000,000
小 計	1,462,427,437	200,000,000	200,000,000	1,462,427,437
特定資産				
退職給付引当資産	143,619,380	38,785,562	42,396,359	140,008,583
共済年金積立資産	7,706,459	1,760,699	2,061,841	7,405,317
貸倒引当資産	1,208,199,764	10,054,780	109,586,871	1,108,667,673
収支差額変動準備積立資産	456,908,593	87,537,356	75,998,337	468,447,612
金利変動準備積立資産	19,000,000	0	0	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	220,340,233	120,000,000	120,034,600	220,305,633
資産取得補助準備金	237,360	0	0	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,000,000	220,000,000	220,000,000	5,010,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,100,000,000	3,501,114,619	3,500,297,514	31,100,817,105
原子力特別資金貸付返還準備金資産	2,062,584,521	483,138,466	54,513,866	2,491,209,121
原子力特別資金貸付金償還準備積立資産	7,323,942,305	988,844,729	7,082,196,389	1,230,590,645
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,559,160	2,000,130,947	2,000,033,500	7,264,656,607
被災施設・設備整備返還準備金資産	426,396,502	118,849,987	0	545,246,489
被災施設・設備整備貸付金償還準備積立資産	366,235,938	402,603,485	366,235,938	402,603,485
台風第19号等貸倒引当準備資産	25,575,000	3,523,588	0	29,098,588
自立・帰還支援基金積立資産	53,301,373,938	21,509,952,000	8,462,951,926	66,348,374,012
小 計	108,936,679,153	29,486,296,218	22,036,307,141	116,386,668,230
合 計	110,399,106,590	29,686,296,218	22,236,307,141	117,849,095,667

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,362,427,437	(842,645,136)	(519,782,301)	(0)
定期預金	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
小 計	1,462,427,437	(942,645,136)	(519,782,301)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	140,008,583	(0)	(0)	(140,008,583)
共済年金積立資産	7,405,317	(0)	(0)	(7,405,317)
貸倒引当資産	1,108,667,673	(0)	(0)	(1,108,667,673)
収支差額変動準備積立資産	468,447,612	(88,615,393)	(379,832,219)	(0)
金利変動準備積立資産	19,000,000	(0)	(19,000,000)	(0)
指導体制強化基金積立資産	220,305,633	(0)	(220,305,633)	(0)
資産取得補助準備金	237,360	(0)	(237,360)	(0)
ふくしま産業応援基金積立資産	5,010,000,000	(500,000,000)	(490,000,000)	(4,020,000,000)
原子力災害事務費充当基金積立資産	31,100,817,105	(0)	(0)	(31,100,817,105)
原子力特別資金貸付返還準備金資産	2,491,209,121	(0)	(0)	(2,491,209,121)
原子力特別資金貸付金償還準備積立資産	1,230,590,645	(0)	(0)	(1,230,590,645)
被災施設・設備整備基金積立資産	7,264,656,607	(0)	(0)	(7,264,656,607)
被災施設・設備整備返還準備金資産	545,246,489	(0)	(0)	(545,246,489)
被災施設・設備整備貸付金償還準備積立資産	402,603,485	(0)	(0)	(402,603,485)
台風第19号等貸倒引当準備資産	29,098,588	(0)	(0)	(29,098,588)
自立・帰還支援基金積立資産	66,348,374,012	(0)	(0)	(66,348,374,012)
小 計	116,386,668,230	(588,615,393)	(1,109,375,212)	(114,688,677,625)
合 計	117,849,095,667	(1,531,260,529)	(1,629,157,513)	(114,688,677,625)

5. 担保に供している資産
定期預金5,270,000円及び有価証券42,380,203,712円（帳簿価額）は、県からの借入金42,384,000,000円の担保に供しております。

6. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高
有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	期末残高
器具備品	832,825	267,599	565,226

7. 保証債務等の偶発債務
該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価額
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価額は、次のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	11,194,648,905	12,728,875,945	1,534,227,040
政府保証債	18,591,408,260	20,666,140,000	2,074,731,740
地方債	14,017,547,597	14,465,313,200	447,765,603
財投機関債	800,000,000	916,240,000	116,240,000
金融債	720,000,000	717,635,000	△ 2,365,000
合 計	45,323,604,762	49,494,204,145	4,170,599,383

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
福島県経営支援プラザ等運営事業	福島県	0	106,828,551	106,828,551	0	—
福島県専門家活用経営支援事業	福島県	72,887	5,472,000	5,055,002	489,885	流動負債
小規模事業者等設備資金貸付事業運営費補助金	福島県	0	3,843,000	3,843,000	0	—
下請中小企業振興事業	福島県	399,263	36,987,000	37,119,677	266,586	流動負債
福島県輸送用機械関連産業集積・育成事業	福島県	1,137,640	1,811,000	2,360,486	588,154	流動負債
技術支援部運営費補助金	福島県	720,241	25,487,301	25,040,560	1,166,982	流動負債
特許等調査・出願経費助成事業	福島県	664,922	4,182,000	4,673,454	173,468	流動負債
新製品・新技術開発促進事業	福島県	782,194	14,538,280	15,320,474	0	—
産業交流館利用料金免除事業	福島県	0	1,587,271	1,587,271	0	—
地域課題解決型起業支援事業	福島県	1,035,461	74,734,000	65,932,049	9,837,412	流動負債
自立・帰還支援立地補助金管理事業	経済産業省	0	126,298,500	126,298,500	0	—
地域中小企業外国出願支援事業	東北経済産業局	0	3,266,000	3,266,000	0	—
戦略的基盤技術高度化支援事業	東北経済産業局	0	13,000	13,000	0	—
合 計		4,812,608	405,047,903	397,338,024	12,522,487	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息	769,136
基本財産受取利息	0

11. 関連当事者との取引内容
該当なし

1 2．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は次のとおりであります。
(単位：円)

	前期末	当期末
現金預金勘定	28,008,521,523	27,953,930,801
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0
現金及び現金同等物	28,008,521,523	27,953,930,801

(2) 重要な非資金取引

前期末	当期末
該当なし	該当なし

1 3．重要な後発事象

該当なし

1 4．その他財団法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 割賦契約債権期末残高

機械貸与事業残高	414,201,423 円	(うち 転売割賦契約債権期末残高	なし)
設備貸与事業残高	0 円	(うち 転売割賦契約債権期末残高	なし)
計	414,201,423 円		

(2) リース契約債権期末残高

機械貸与事業残高	116,439,700 円
設備貸与事業残高	0 円
計	116,439,700 円

(3) 預り手形期末残高

①割賦設備に係る預り手形

機械貸与事業残高	114,788,449 円
設備貸与事業残高	0 円
計	114,788,449 円

②リース設備に係る預り手形

機械貸与事業残高	88,710,800 円
設備貸与事業残高	4,223,511 円
計	92,934,311 円

期末時預り手形	総計	207,722,760 円
---------	----	---------------

1 5．退職給付関係に関する注記

(1) 簡便法を適用した退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

退職給付引当金の期首残高	143,619,380
退職給付費用	17,196,145
退職給付の支払額	△ 20,806,942
退職給付引当金の期末残高	140,008,583

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	17,196,145 円
共済年金引当にかかる退職給付費用	685,287 円

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略しております。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,282,323,414		7,420,259	101,986,440	1,172,916,715
退職給付引当金	143,619,380	17,196,145	20,806,942		140,008,583
共済年金引当金	7,706,459	496,900	798,042		7,405,317

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、差額補充による戻入額であります。

財 産 目 録

令和4年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	769,156
	預金			27,953,161,645
	普通預金	東邦銀行 県庁支店 他	運転資金として	27,953,161,645
	割賦設備	設備67件	割賦販売における設備	396,690,000
	リース投資資産	リース投資資産20件	リース資産総額	106,137,063
	割賦設備未収金	未収4件	割賦に係る設備分の未収額	18,362,400
	割賦損料未収金	未収3件	割賦に係る損料分の未収額	1,445,425
	割賦設備未収損害賠償金	契約解除11件	割賦に係る契約解除に伴う損害賠償金	70,951,847
	リース料未収金	未収1件	リースに係るリース料分の未収額	1,646,400
	リース未収規定損害金	契約解除5件	リース契約解除に係る損害賠償金	6,846,977
	施設利用料未収金	未収9件	テナント光熱費未収額 他	320,843
	貸倒引当金△	－	貸倒に備え引当した額	△ 86,699,974
	未収収益	みずほ証券・SMBC日興証券 他	債券利払日から決算日までの経過利息	58,095,550
	未収金	福島県 他	県の指定管理料未収分 他	214,422,624
	前払金	損保ジャパン損害保険代理店	リース資産の予納保険料分	377,603
	仮払金	サポイン事業 他	戦略的基盤技術支援事業 助成金支払 他	11,637,010
	前払費用	機械貸与事業 他	翌年度契約分印紙代 他	1,322,891
	その他の流動資産	技術支援部 他	収入証紙在庫分 他	901,560
流動資産合計				28,756,389,020
(固定資産)				
基本財産				
	投資有価証券	岡三証券 他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業会計及び法人会計で使用	1,362,427,437
特定資産		定期預金	運用益を公益目的事業会計及び法人会計で使用	100,000,000
		三井住友信託銀行	法人会計で保有している基本財産である	1,462,427,437
特定資産		退職給付引当資産	職員の退職給付支出に備え引当をしている	140,008,583
		共済年金積立資産	職員の共済年金積立をしている	7,405,317
		貸倒引当資産	貸付金、割賦設備、リース資産の貸倒に備え引当をしている	1,108,667,673
		収支差額変動準備積立資産	収支差額のために積立している	468,447,612
		金利変動準備積立資産	金利変動のために積立している	19,000,000
		指導体制強化基金積立資産	指導体制強化のために積立している	220,305,633
		資産取得補助準備金	資産取得のために積立している	237,360
		ふくしま産業応援基金積立資産	ふくしま産業応援ファンド事業の財源として、運用益を使用	5,010,000,000
		原子力災害事務費充当基金積立資産	原子力災害特別資金貸付事業事務費の財源として、運用益を使用	31,100,817,105
		原子力特別資金貸付返還準備金資産	費用超過分の累積運用益を県への返還に備え積立している	2,491,209,121
		原子力償還準備積立資産	原子力災害特別資金貸付事業等にかかる県への返還に備え積立している	1,230,590,645
		被災施設・設備整備基金積立資産	被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用	7,264,656,607
		被災施設・設備整備返還準備金資産	費用超過分の累積運用益を県への返還に備え積立している	545,246,489
		被災施設・設備整備償還準備積立資産	被災中小企業施設・設備整備支援事業にかかる県への返済に備え積立している	402,603,485
		台風第19号等貸倒引当準備資産	被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号等)貸付金の貸倒に備え積立している	29,098,588
その他固定資産		自立・帰還支援基金積立資産	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業で使用	66,348,374,012
				116,386,668,230
		投資有価証券	満期保有目的で保有している	200,895,417
		原子力特別資金貸付金	原子力災害特別資金の貸付をした額	6,903,137,725
		施設設備整備事業貸付金	被災中小企業施設・設備整備支援資金、被災中小企業施設・設備整備支援資金(台風19号等)の貸付をした額	4,216,682,141
		設備資金貸付未収損害賠償金	設備資金貸付の期限の利益喪失による損害賠償金	6,757,000
		原子力特別資金貸付未収金	原子力災害特別資金に係る未収額	1,061,730
		原子力特別資金貸付未収損害賠償金	原子力災害特別資金に係る期限の利益喪失に伴う損害賠償金	312,348,891
		施設整備貸付未収損害賠償金	被災中小企業施設・設備整備支援資金に係る期限の利益喪失に伴う損害賠償金	117,285,276
		貸倒引当金△	貸倒に備え引当した額	△ 1,086,216,741
		器具備品	事業に要する備品等	565,226
		敷金	自立帰還支援チーム事務所 敷金 他	6,318,000
		電話加入権	センター事務所	450,632
		その他固定資産	福島県医師協同組合	1,000
				10,679,286,297
固定資産合計				128,528,381,964
資産合計				157,284,770,984
(流動負債)				
	短期借入金	東邦銀行 県庁支店	機械貸与事業資金の返済資金として	603,000,000
	1年内返済予定長期借入金	福島県	設備資金貸付事業等による1年以内返済予定借入金 他	20,496,000
	割賦設備未払金	割賦設備購入先	割賦販売における設備	21,150,000
	未払金	消費税 他	支払経費等	65,176,904
	未払費用	人件費 他	賞与等	54,172,587
	預り金	東邦銀行 西福島支店 他	設備貸与事業の消費税預り分 他	22,085,609
	仮受金	東邦銀行 県庁支店	下請けかけこみ寺経費請求分	90,090
	前受金	東邦銀行 安積支店 他	次年度分施設利用料	2,303,370
	未払法人税等	福島県、福島市、郡山市	法人事業税等	338,300
	補助金返還金	福島県	補助事業における返還金	12,522,487
	受託金返還金	福島県 他	委託事業における返還金	22,440,006
	助成金返還金	国	助成事業における返還金	13,956,450
	ふくしま産業応援ファンド事業準備金	東邦銀行 西福島支店	ふくしま産業応援ファンド事業の助成金支出に備えた積立金	50,434,857
流動負債合計				888,166,660
(固定負債)				
	長期借入金	福島県	原子力災害特別資金貸付金等の借入金 他	83,050,699,513
	長期預り基金	国	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金	66,348,374,012
	原子力特別資金貸付返還準備金	福島県	原子力災害特別資金貸付事業にかかる運用益の県への返還分	2,491,209,121
	被災施設・設備整備返還準備金	福島県	被災中小企業施設・設備整備支援事業にかかる運用益の県への返還分	545,246,489
	台風第19号等貸倒引当準備金	国	被災中小企業施設・設備整備支援事業(台風19号等)の貸倒に備えた積立金	29,098,588
	割賦設備預り保証金	預かり保証金67件	設備割賦の預かり保証金	77,865,938
	機械類信用保険預り金	貸与企業2件	機械類信用保険金の受領額	2,822,972
	退職給付引当金	職員22名分	職員の退職金に係る積立金	140,008,583
	共済年金引当金	職員22名分	職員の共済年金に係る積立金	7,405,317
	その他固定負債	貸与企業	貸与企業からの弁済金等	2,162,400
固定負債合計				152,694,892,933
負債合計				153,583,059,593
正味財産				3,701,711,391

監 査 報 告 書

令和4年6月2日

公益財団法人福島県産業振興センター

理 事 長 松 崎 浩 司 様

公益財団法人福島県産業振興センター

監 事 樋口 郁雄 ⑩

監 事 花谷 智隆 ⑩

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度(第64期)事業年度における会計及び業務の監査を行いました。

その結果につき次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、EY新日本有限責任監査法人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益財団法人福島県産業振興センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

令和4年6月1日

公益財団法人福島県産業振興センター

理事長 松崎 浩 司 殿

EY新日本 有限責任監査法人

福島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小此木 雅博

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第64期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの令和4年3月31日現在の第64期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

正味財産増減計算書(総合) 予算実績表

【参考資料】

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	補正後予算	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	32,423,000	6,782,198	△ 25,640,802
基本財産受取利息	32,423,000	6,782,198	△ 25,640,802
特定資産運用益	531,805,000	527,943,913	△ 3,861,087
特定資産受取利息	531,805,000	527,943,913	△ 3,861,087
事業収益	673,638,000	631,147,881	△ 42,490,119
割賦販売収益	130,413,000	153,156,618	22,743,618
リース料	39,460,000	35,664,200	△ 3,795,800
再リース料	1,349,000	1,838,060	489,060
リース設備売却益	842,000	842,000	0
施設管理料	471,405,000	405,915,820	△ 65,489,180
証紙販売収益	30,000,000	33,253,370	3,253,370
違約金	0	347,785	347,785
損害保険手数料	169,000	130,028	△ 38,972
受取補助金等	1,347,524,000	1,108,737,470	△ 238,786,530
県補助金	284,789,000	262,947,916	△ 21,841,084
その他補助金	149,675,000	129,577,500	△ 20,097,500
県受託金	434,517,000	334,418,178	△ 100,098,822
その他受託金	478,543,000	381,793,876	△ 96,749,124
受取負担金	30,766,000	11,732,583	△ 19,033,417
負担金受入	30,766,000	11,732,583	△ 19,033,417
受取助成金	75,598,000	14,888,930	△ 60,709,070
受取助成金	75,598,000	14,888,930	△ 60,709,070
雑収益	1,525,000	6,420,483	4,895,483
受取利息	4,000	49,731	45,731
有価証券運用益	549,000	537,173	△ 11,827
為替差益	0	2,630,640	2,630,640
雑収益	972,000	3,202,939	2,230,939
経常収益合計	2,693,279,000	2,307,653,458	△ 385,625,542
(2) 経常費用			
事業費	2,654,595,000	2,362,089,284	△ 292,505,716
割賦販売原価	122,641,000	145,864,000	23,223,000
リース原価	34,541,000	31,140,701	△ 3,400,299
収入証紙販売原価	30,000,000	33,253,370	3,253,370
役員報酬	9,050,000	9,484,029	434,029
給与手当	157,718,000	150,342,788	△ 7,375,212
退職給付費用	13,440,000	15,858,003	2,418,003
福利厚生費	84,122,000	77,119,964	△ 7,002,036
賃金	5,117,000	3,952,107	△ 1,164,893
謝金	310,578,000	256,798,488	△ 53,779,512
報酬	167,208,000	148,228,697	△ 18,979,303
旅費	44,104,000	18,271,361	△ 25,832,639
保険料	673,000	735,430	62,430
公租公課	58,084,000	55,533,088	△ 2,550,912
渉外費	380,000	106,768	△ 273,232
事務費	236,104,000	160,199,358	△ 75,904,642
備品費	1,658,000	633,520	△ 1,024,480
賃借料	129,377,000	97,513,843	△ 31,863,157
助成金	145,320,000	91,397,174	△ 53,922,826
委託料	590,942,000	476,051,071	△ 114,890,929

正味財産増減計算書(総合) 予算実績表

【参考資料】

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	補正後予算	決算額	増 減
負担金	28,989,000	31,216,370	2,227,370
支払利息	106,000	68,827	△ 37,173
雑費	198,000	2,459,592	2,261,592
貸倒引当金繰入	484,245,000	0	△ 484,245,000
ふくしま産業応援事業準備資産繰入	0	4,862,560	△ 4,862,560
原子力特別資金返還準備金繰入	0	428,624,600	△ 428,624,600
被災施設・設備返還準備金繰入	0	118,849,987	△ 118,849,987
台風19号等貸倒引当準備金繰入	0	3,523,588	△ 3,523,588
管理費	43,836,000	46,991,869	3,155,869
役員報酬	10,431,000	10,905,241	474,241
給与手当	18,148,000	17,993,946	△ 154,054
退職給付費用	798,000	2,023,429	1,225,429
福利厚生費	4,775,000	4,624,711	△ 150,289
謝金	110,000	473,000	363,000
旅費	496,000	75,385	△ 420,615
保険料	0	34,855	34,855
公租公課	20,000	19,261	△ 739
渉外費	350,000	93,600	△ 256,400
事務費	1,704,000	1,976,111	272,111
賃借料	4,408,000	4,714,130	306,130
委託料	2,252,000	3,817,589	1,565,589
負担金	314,000	142,800	△ 171,200
減価償却費	30,000	97,811	67,811
経常費用合計	2,698,431,000	2,409,081,153	△ 289,349,847
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,152,000	△ 101,427,695	△ 96,275,695
当期経常増減額	△ 5,152,000	△ 101,427,695	△ 96,275,695
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	0	101,986,440	101,986,440
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	0	45,572,297	45,572,297
その他の経常外収益	0	110,171	110,171
経常外収益合計	0	147,668,908	147,668,908
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用	0	46,429,349	46,429,349
経常外費用合計	0	46,429,349	46,429,349
当期経常外増減額	0	101,239,559	101,239,559
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,152,000	△ 188,136	4,963,864
法人税、住民税及び事業税	350,000	338,300	△ 11,700
当期一般正味財産増減額	△ 5,502,000	△ 526,436	4,975,564
一般正味財産期首残高	2,211,495,000	2,170,977,298	△ 40,517,702
一般正味財産期末残高	2,205,993,000	2,170,450,862	△ 35,542,138
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益(指定)	8,836,000	8,849,329	13,329
特定資産運用益(指定)	690,000	783,794	93,794
一般正味財産への振替額	26,187,000	769,136	△ 25,417,864
当期指定正味財産増減額	△ 16,661,000	8,863,987	25,524,987
指定正味財産期首残高	1,498,365,000	1,522,396,542	24,031,542
指定正味財産期末残高	1,481,704,000	1,531,260,529	49,556,529
Ⅲ 正味財産期末残高	3,687,697,000	3,701,711,391	14,014,391